

2019年1月10～14日②

米軍・自衛隊、沖縄、野党・政局、勤労統計、日韓、核

陸自ヘリにレーザー照射 操縦中に視力一時低下、被害届  
朝日新聞デジタル田中久稔 2019年1月10日19時09分



陸上自衛隊のCH47JA機

(陸自のホームページから)

陸上自衛隊西部方面総監部(熊本市)は10日、大型輸送ヘリコプターが宮崎県上空を飛行していた昨年10月、地上からレーザー光線を照射されたと発表した。パイロットの1人の片目の視力が一時的に低下したという。威力業務妨害などの疑いがあるとして、宮崎県警に被害届を出している。

総監部によると、ヘリは陸自西部方面航空隊所属のCH47。昨年10月24日午後7時25分ごろ、宮崎県諸塚村の上空で、前方左下から約1分間、緑色のレーザー光線が機体に照射された。左座席で操縦していた副操縦士の左目の視力が一時的に低下。右座席にいた機長がすぐに操縦を代わった。計10人の乗員にけがはなかった。飛行後の視力検査では副操縦士の目に異常はなかったという。ヘリは宮崎県の沖合で夜間飛行訓練を終え、熊本へ戻る途中だった。

総監部広報室は「じかに当たったら失明する恐れがあった。深刻に受け止めている」と説明している。西部方面航空隊長の伊東佳哉(よしちか)1等陸佐は「航空機に対するレーザー照射は安全運航や乗員の安全に極めて重大な影響を与える可能性があることから、被害の届け出をし、所要の捜査に協力しています」とコメントした。

自衛隊ヘリへのレーザー照射は昨年9月に2回、陸自中部方面隊のヘリに対しても起きている。(田中久稔)

機密だらけのP1哨戒機、同乗ルポ 同型機が照射受ける  
朝日新聞デジタル吉村成夫 2019年1月13日13時47分



編隊を組み新年の初

訓練飛行をするP1哨戒機＝2019年1月9日午前10時28分、伊豆半島上空、吉村成夫撮影



海上自衛隊は9日、最新鋭哨戒機P1の新年の初訓練飛行の様子を朝日新聞など一部の報道機関に公開した。P1は、厚木基地(神奈川県綾瀬、大和市)だけに配備されている純国産機で、海上防衛の主力。12月には韓国海軍艦艇からレーダー照射を受けた。政府は今後、全国に配備する方針で、「武器輸出」の大型案件にも位置づけられている。基地の地元では、運用などの影響を注視する。

P1は機密の高さから、通常は体験搭乗を許可されていない。試験運用開始から6年。新年初訓練飛行にあわせ、今回、搭乗取材が一般の報道機関に初めて許可された。だが、機内撮影は禁止。スマホなど電子機器類は持ち込まぬよう求められた。

午前10時、厚木基地を3機編成の最後に離陸。後部座席で上昇と旋回を体感した。よく晴れ、風は強い。揺れや衝撃は予想外に小さく、通常の旅客機程度か。機内では、隊員らと普通に会話できるほど静かだ。

相模川沿いに南下し、平塚から相模湾上空へ。横浜ランドマークタワーや江の島を見ながら、高度5千メートルまで上昇。小田原付近を越え、約20分で富士山周辺に到着した。雪をかぶる霊峰は陽光を受け輝いている。

機内は操縦室のほか、戦術員や…  
残り：1131文字／全文：1621文字

潜入、敵を制圧せよ＝空挺団降下始め、米特殊部隊と一陸自習志野演習場〔米軍・自衛隊〕

時事通信 2019年01月13日20時12分

陸上自衛隊習志野演習場(千葉県船橋市・八千代市)で13日に行われた第1空挺(くうてい)団恒例の「降下訓練始め」。南西諸島などの離島奪還を想定した訓練では、島しょ防衛専

門部隊の水陸機動団と連携し、「敵」の支配地域に潜入、制圧する場面を公開した。陸自によると、来場者は約1万人に上った。



陸上自衛隊第1空挺団恒例の降下始め

で、空自輸送機から降下する隊員＝13日、陸上自衛隊習志野演習場（千葉県船橋市・八千代市）

◇岩屋防衛相、日米部隊を視察



習志野駐屯地の空挺部隊を

視察する岩屋毅防衛相＝13日午前

訓練には空挺団に加えて第1ヘリコプター団や中央即応連隊など自衛隊員約600人とともに、昨年続きトリエステーション（沖縄県読谷村）に駐留する「グリーンベレー」と呼ばれる米陸軍第1特殊作戦大隊や、米アラスカ州を拠点にする第25師団第4歩兵旅団戦闘団の空挺部隊計70人も参加。

昨年11月の日米統合演習「キーン・ソード」では、第1空挺団の隊員が横田基地（東京都福生市）配備の米空軍C130輸送機から、日出生台（ひじゅうだい）演習場（大分県）に降下する訓練を初めて実施しており、特殊作戦に投入される空挺部隊間でも日米の相互運用性を高める動きが顕著になっている。



指揮官降下に向かう「グリーン

ベレー」と呼ばれる米陸軍第1特殊作戦大隊の兵士（左2人）ら＝13日、陸自習志野駐屯地

降下に先立ち、岩屋毅防衛相は習志野駐屯地の空挺基本訓練場を訪れ、第1空挺団長や降下長、団長先任上級曹長、グリーンベレーら降下する日米の指揮官を視察した。空自C2輸送機の機内を模した降下訓練施設の説明も受けた。



降下始めの離島奪還訓練で、降下

した隊員を近接支援するヘリコプターからの射撃＝13日、陸上自衛隊習志野演習場

この日の演習場は風がやや強かったものの、日差しがまぶしい冬晴れで視程良好。訓練展示ではまず、空自C2輸送機に搭乗した日米の隊員で構成する先遣隊が高度1000メートル以上から降下。高い高度から降下するのは、輸送機への対空脅威を警戒し、隊員が敵の支配地域からかなり離れた上空から降下し、長距離滑空して潜入・偵察できるようにするためだ。



第1空挺団の降下始めで、リペリングでヘ

リコプターから降りる隊員＝13日、陸上自衛隊習志野演習場

続いて空挺主力部隊が東京タワーとほぼ同じ高さの高度340メートルから舞い降り、目的地に短時間で降着。先遣隊と連携して陣地を確保し、水陸機動団の水陸両用車（AAV7）など海上から上陸する部隊を誘導した。

演習後、岩屋防衛相は「日米両国の隊員が肩を並べて空挺降下しているのをこの目で見て、改めて日米同盟の絆の深まりを実感した。今後さらに一層、現場での日米連携の強化を図ってもらいたい」などと訓示した。



1985年8月に起きた日航機

墜落事故で、大型ヘリV107「バートル」に生存者を収容する陸自第1空挺団の隊員＝85年8月13日、群馬県上野村防衛省提供

◇空挺団、日航機事故にも派遣

大空で大輪となるパラシュートと比べると地味だが、ヘリからロープを伝って地上に降りる「リペリング」の訓練展示も行われた。リペリングはパラシュートでは降下できない不整地の目標地点に正確に降りる場合に欠かせない技量だ。空挺団のリペリングは1985年に起きた日航機墜落事故の救出



活動でも役立った。降下始めに参加した航空自衛隊のC2輸送機＝13日、習志野演習場上空

同事故の救出活動では、習志野駐屯地からヘリコプターで派遣された第1空挺団は、現場上空でヘリの着陸は不可能と判断し、73人の隊員はリペリングで降下。4人の生存者をヘリに引き上げ、救助した。助かった子どもを抱えて上空のヘリに収容する隊員の姿は、多くの人の目に焼き付いた。

#### ◇C2輸送機

今回の降下始めでは、空自のC2輸送機も使用された。C2は純国産の輸送機で、C1の後継機。航続距離7600キロ、最大搭載重量も36トンといずれもC1の4倍以上の輸送能力がある。陸上自衛隊の大型装備の輸送が可能となり、有事の島しょ防衛で使用される水陸両用車(AAV7)や、16式機動戦闘車、多用途ヘリのUH60JA「ブラックホーク」を搭載できる。巡航速度はC1の1.3倍で、1機で110人の隊員を降下させられる。(時事通信社編集委員 時事総研 不動尚史)。(

### 「精鋭無比」降下訓練始め 陸自第1空挺団

産経新聞 2019.1.13 17:44



初参加のC2輸送機から次々降下する陸自第1空挺団の隊員＝13日午前、千葉県習志野演習場(酒巻俊介撮影)

陸上自衛隊第1空挺団の降下訓練始めが13日、陸自習志野演習場(千葉県船橋市など)で行われた。「精鋭無比」を誇る空挺団員約200人がパラシュートでの降下訓練を披露。米陸軍の沖縄や米アラスカの部隊からも約50人が参加し、日米の連携をアピールした。

新年恒例の訓練は、目標地域に隠密に潜入することを想定。重装備の団員らがヘリコプターや航空自衛隊の輸送機から次々とパラシュートで降下した。空自の新型輸送機C2も初めて参加した。地上では、10式戦車や陸自水陸機動団の水陸両用車「AAV7」などが登場し、離島奪還の一連の流れを演習した。

訓練を視察した岩屋毅防衛相は「高い士気と技量を示してくれた」と訓示。昨年末に策定した新たな防衛計画の大綱の基本概念「多次元統合防衛力」について「諸君にさらなる挑戦を求めものだが、新たな課題も克服できると確信している」と述べた。

陸自 81 ミリ迫撃砲、訓練再開 誤射を踏まえ「再発防止を徹

底」

2019/1/11 16:51 共同通信社

陸上自衛隊は11日、昨年11月に滋賀県高島市の陸自饗庭野演習場で起きた誤射を踏まえ、全国で中止していた81ミリ迫撃砲の実射訓練を再開すると明らかにした。21日の饗庭野が最初で、ほかの部隊も順次始める。陸自は「再発防止策の徹底が完了した」と説明している。

誤射は昨年11月14日に発生。演習場から発射した81ミリ迫撃砲が隣接する国道付近に落下し、民間の乗用車が破損する被害が出た。陸自は直後から饗庭野では全ての実射訓練を取りやめ、全国で81ミリ迫撃砲の訓練を中止した。

陸自は昨年12月、分隊長の入力ミスなどが重なり、誤射したとの調査結果をまとめている。

### 馬毛島買収で防衛省と地権者が確認書 今年度中の契約締結へ

毎日新聞 2019年1月11日 19時19分(最終更新 1月11日 19時19分)

菅義偉官房長官は11日の記者会見で、政府が米空母艦載機の陸上離着陸訓練(FCLP)の移転候補地としている鹿児島県西之表市の「馬毛島(まげしま)」について、防衛省と地権者が2018年度内の売買契約締結に向けた確認書を交わしたことを明らかにした。買収額は約160億円となる見通しで、防衛省は今年度中に島の引き渡しを実現させる方針。近く県など関係自治体に説明する。

FCLPは現在、暫定的に東京都・硫黄島で実施されているが、悪天候の影響を受けやすいことや艦載機部隊が駐留する米軍岩国基地(山口県岩国市)から1400キロ離れていることなどから、米側が早期に恒常的に使用できる訓練施設の整備を求めている。

11年6月の日米外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)で、恒常的なFCLPの訓練候補地として馬毛島が共同文書に記され、16年から防衛省と島の大部分を所有する東京都の開発会社「タストン・エアポート」との買収交渉が本格化していた。

島の鑑定価格をめぐり、防衛省の約45億円に対し地権者は約120億円と開きがあったが、双方が同一条件で鑑定価格を算定し、昨年11月末段階で110億～140億円で収束した。その後、地権者側が飛行場用地としてこれまでに実施した島の整備などをさらに評価することを求め、政府が金額を上積みした。【木下訓明】

### 馬毛島買収で確認文書 政府と地権者

日経新聞 2019/1/11 15:30

菅義偉官房長官は11日の記者会見で、米空母艦載機の陸上着陸訓練(FCLP)の移転候補地とする馬毛島(鹿児島県西之表市)の買収を巡り地権者とこれまでの合意内容を確認する文書を取り交わしたと明らかにした。政府と地権者は3月末ま

でに売買契約を結ぶ方向で金額は 160 億円程度の見通しだ。菅氏は「早急に恒久的な施設を整備できるよう取り組む」と強調した。

### 米軍戦闘機が緊急着陸 青森空港、エンジントラブルで

毎日新聞 2019 年 1 月 14 日 19 時 09 分(最終更新 1 月 14 日 19 時 10 分)



緊急着陸した米軍の F16 戦闘機＝14 日午後 2 時 58 分、青森空港

14 日午後 1 時 20 分ごろ、米軍三沢基地（青森県三沢市）所属の F16 戦闘機が青森空港（青森市）に緊急着陸したと青森県が発表した。エンジントラブルが原因。乗っていたのはパイロットの男性 1 人で、けが人はなかったという。

県によると、午後 1 時 15 分ごろに管制塔から「米軍機が緊急着陸するかもしれない」と連絡があった。着陸後の戦闘機から黒煙や炎が上がっている様子は見えないという。

米軍は、F16 の航行目的や経路を明らかにしていない。トラブルの原因を調査するとしている。

青森県の三村申吾知事は、同基地のクリストファー・ストルーベ司令官に原因究明と再発防止を求めた。（共同）

### 竹島、尖閣諸島 100 キロのずれ 防衛白書の図 20 年誤り

東京新聞 2019 年 1 月 13 日 朝刊

防衛省が毎年発行する「防衛白書」で約二十年間にわたり、巻末図の竹島と尖閣諸島の位置が実際とは大きく異なる位置に示されていたことが分かった。防衛省は「あくまでイメージ図なので地図ではなく、誤りとは言えない」としつつも、二〇一八年版で位置を修正した。

誤りがあったのは、巻末に掲載された「主要部隊などの所在地」。日本地図上に陸海空自衛隊の基地や活動拠点を示している。

一九九七～二〇一七年版で、竹島（島根県）と尖閣諸島（沖縄県）がそれぞれ北西に百キロほどずれた場所に記載されていた。

誤りを指摘したのは愛知大の近藤暁夫准教授（地理学）。近藤准教授は、一九七〇年刊行の初版以降すべての白書を調査して論文をまとめ、昨年三月発行の学内誌に掲載した。

防衛省は、同九月に発刊した二〇一八年版で、巻末図の竹島と尖閣諸島の位置を論文の指摘とほぼ同じ位置に修正。タイトル末尾に「イメージ」との文言を追加した。

白書作成部署の担当者は「島の位置の変更は指摘を受けた

ものではなく、省内の見直しで気付いた。掲載図の多くは文面を補足するイメージ図で正確性を求めたものではなく、専門家のチェックなどしてはいない」と説明する。

論文は、一七年版に掲載されている地図計五十六枚のうち、巻末図を含めた少なくとも二十八枚に、島しょ部の位置や国境線の誤りなど、政府の公的立場と矛盾、相反する内容があったとしている。

近藤准教授は「国際協調の観点や国土と国民を守る立場からも領土表現には細心の配慮が求められるが、看過できない誤りが多すぎる。国際問題に発展しかねないミスもあり、二次利用で誤った情報が広がる懸念もある」と警鐘を鳴らす。

竹島がある島根県の担当者は「県の資料は国土地理院の地図図を利用し、間違いが起きないようにしている」と話している。

（五十幡将之）



2017年版「防衛白書」の巻末図に、近藤暁夫准教授が正しい竹島、尖閣諸島の位置をかきこんだ論文資料を基に作成

### 日英、春に外務・防衛相協議 防衛協力の拡大で一致

日経新聞 2019/1/11 6:00

【ロンドン＝三木理恵子】安倍晋三首相は 10 日午後（日本時間 11 日未明）、英国のメイ首相と会談し、安全保障分野の協力拡大で一致した。中国の海洋進出や北朝鮮の核・弾道ミサイル問題を念頭に連携する。今年春に両国の外務・防衛担当閣僚協議（2 プラス 2）を東京で開く方針も申し合わせた。



会談する英国のメイ首相（左から 4 人目）と安倍首相（右から 4 人目）（10 日、ロンドン）＝共同

日英両国は会談の成果を盛り込んだ共同声明を発表した。「自由で開かれたインド太平洋」の維持に向け協力関係を深める。自衛隊と英国軍による共同演習の拡大でも合意した。英国は 2019 年中に 4 隻目となる英海軍艦艇を日本に派遣する。北朝鮮が海上で積み荷を移し替える「瀬取り」の監視を強める。北朝鮮の核・弾道ミサイルの「完全で検証可能かつ不可逆的な

廃棄 (CVID)」の実現に向けて協力する方針でも一致した。安倍首相は会談後の共同記者会見で「最重要課題である拉致問題の早期解決でメイ首相の支持を得た」と述べた。

日本が議長国として6月に大阪で開く20カ国・地域 (G20) 首脳会議に向けた協力も確認した。

### 糸数慶子氏、参院選出馬を断念 社大党が勇退求める

朝日新聞デジタル 2019年1月11日 14時30分

参院沖縄選挙区選出の糸数慶子氏(71)が、夏の参院選への立候補を断念した。糸数氏は沖縄社会大衆(社大)党の元委員長で、前回2013年は党公認で立候補して当選したが、社大党は糸数氏に勇退を求め、琉球大学法科大学院教授の高良鉄美氏(64)の擁立を決めていた。

糸数氏は10日夜、那覇市内で会見し「立候補の意思はあったが、党では受け入れられなかった。参院選は絶対に負けない。平和の一議席をバトンタッチできればいい」と述べた。一方で、政治家を引退するわけではなく、衆院選などへの立候補の可能性を探る。

### 参院選沖縄、糸数議員が4選出馬辞退

毎日新聞 2019年1月10日 20時20分(最終更新 1月10日 22時14分)

糸数慶子参院議員(71)は10日、那覇市で記者会見し、今夏の参院選沖縄選挙区(改選数1)に立候補しない意向を明らかにした。糸数氏は4選出馬に意欲を示していたが、所属する地域政党・沖縄社会大衆党(社大党)が勇退を求めている。社大党は、琉球大学法科大学院教授の高良鉄美(たから・てつみ)氏(64)を擁立する方針を固めている。

糸数氏は「出馬の意志が受け入れられず、取りやめを決意した。オール沖縄勢力を二分させることはできない。高良氏をしっかり応援したい」と述べた。

高良氏は、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への県内移設に反対する「オール沖縄会議」の共同代表。社大党はオール沖縄勢力を構成する共産や社民などに高良氏支援を求める方針で、辺野古移設に反対する玉城(たまき)デニー知事も支援に回るとみられる。

沖縄選挙区では辺野古移設の是非を巡り、安倍政権が支援する自民候補とオール沖縄側の候補が対決する構図が予想される。自民県連は候補を公募している。【遠藤孝康】

### 政府、説明から「国際法」削除 米軍に国内法不適用根拠

朝日新聞デジタル 専門記者・藤田直央 2019年1月13日 05時00分

#### 日米地位協定の解釈で揺るぎする日本政府



いざいざ外務省ホームページから

日本政府の解釈



米軍が日本で活動する際のルールを定めた日米地位協定に関し、政府は日本の法律を米軍に原則適用しないと説明する理由に国際法をあげることをやめた。国内法の適用による基地問題解決を求める声が強まるなか、適用しない根拠となる国際法を示せないことへの批判をかかわす狙いだ。

政府は1970年代ごろから国会で「一般国際法上、外国軍隊には特別の取り決めがない限り接受国の法令は適用されず、日本に駐留する米軍も同様」と答弁してきた。外務省のホーム

ページにある「日米地位協定Q&A」にも明記していたが、11日に修正した。

修正後は「一般に、外国軍隊や構成員等は個別の取り決めがない限り、軍隊の性質に鑑み、公務について受け入れ国の法令の執行や裁判権等から免除される」とし、米軍に国内法を原則不適用とする理由から「国際法」の言葉を削った。

変更前の説明に対し、日本弁護士連合会は2014年の意見書でそうした国際法はないとし、「領域主権からして米軍にも日本法令適用が原則」と表明。地位協定に関する米政府の諮問委員会も15年の調査報告書で、受け入れ国の法適用が国際法の原則としている。

野党は国会などで政府の立場を「被占領国当時の日米関係」と批判。沖縄県も国内法の制限が米軍機の飛行などに及ばないことを問題視しており、政府は地位協定への反発が強まらないよう説明の変更を決めた。

ただ、外務省は説明の変更について「批判をふまえわかりやすくしたが、『原則不適用』の根拠となる国際法があるという見解は変えていない」とする。

…

残り：936文字／全文：1585文字

### 米軍機来たら「避難して」普天間バイト、女子大生の葛藤

朝日新聞デジタル伊藤宏樹 上遠野郷 2019年1月13日18時05分



「威圧的で冷たい。負担を強

いられている沖縄の人々向けの言葉なのか」。米軍普天間飛行場と市街地を隔てるフェンスの看板を見て話す知花あかりさん＝沖縄県宜野湾市、伊藤宏樹撮影



沿岸部の埋め立て工事が始まって、14日で1カ月となる沖縄県名護市辺野古。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設に向けて連日のように土砂が海に投入され、少しずつ陸地化していく光景を、苦しい思いで見つめる人たちがいる。

土砂がブルドーザーで押し込まれるたび、エメラルドグリーンの海が赤茶色に濁っていく。那覇市の大学3年生知花あかりさん（20）は、辺野古の海がテレビに映るたび、胸を締め付けられる。「なぜ、こんなことになったのだろう」

那覇市北東部の首里で生まれ育った。5人きょうだいの長女。近くに米軍基地はなく、米軍機の騒音や抗議活動は縁遠かった。辺野古で座り込みをしている人たちは、怒声を上げ、怖い顔をして、基地問題を余計にこじらせているだけだと思っていた。

昨年春の春休み、友人に誘われ、米軍普天間飛行場に隣接する普天間第二小学校で米軍機の監視員を務めた。学校に米軍機が近づくと、児童たちにハンドマイクで「避難して」と呼びかける仕事。2017年末に米軍ヘリの窓が校庭に落ちた事故を受けて、沖縄防衛局の委託業者が配置したアルバイトだった。

週に2～3日、基地と校庭の境…  
残り：1271文字／全文：1741文字

### 沖縄県、防衛局に調査を要求 辺野古の投入土砂「重大な疑義」

2019/1/11 19:35 共同通信社

沖縄県は11日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部で埋め立てに用いられる土砂について、細かな砂の含まれる割合が県への事前申請より高い可能性があるとして、防衛省沖縄防衛局に文書で調査を要求した。「土砂の性状に重大な疑義が生じている」と指摘した。

県によると、沖縄防衛局が2013年に県へ提出した文書では、埋め立て用土砂のうち粒径0.075ミリメートルの細かな砂が占める割合を「おおむね10%前後」と記載した。土砂投入が始まった昨年12月14日の防衛局から県への通知では、業者に発注した際の細かい砂の含有率は「40%以下」としていたという。

### 沖縄県に見解提示を要求＝辺野古移設で係争処理委

時事通信 2019年01月11日17時41分

総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」は11日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる同県の申し出に関し、2回目の審査会合を開いた。政府の見解に対して県側が反論の機会を要求したため、同委は書面での見解提示を求めた。県の回答を踏まえ、2月末までに結論を出す。

### 辺野古、区域の2割土砂で埋まる 投入から1カ月

2019/1/13 18:44 共同通信社

政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部で土砂投入に着手してから、14日で1カ月。共同通信が上空から撮影したところ、埋め立てに着手した区域の海面は約2割が土砂で埋まり、護岸で囲まれた海が茶色

に濁る様子が確認できた。



土砂投入が始まった昨年12月14日（上）と、約2割が土砂で埋まった今月13日の沖縄県名護市辺野古の沿岸部埋め立て区域（小型無人機から）

土砂投入が続くのは「K4」「N3」「N5」と呼ばれる3護岸で囲まれた約6.3ヘクタールで、政府は約14万立方メートルの土砂を使ってこの区域を埋め立てる計画だ。全体の埋め立て予定区域は約160ヘクタールで、そのうちの約4%に当たる。

### 辺野古への土砂投入、開始から1カ月 埋め立て連日進む 朝日新聞デジタル伊東聖 2019年1月13日 18時04分



埋め立てが進む米軍キャンプ・シュワブ

沿岸部＝2019年1月13日午後、沖縄県名護市辺野古、朝日新聞社機から、金子淳撮影



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画で、辺野古沿岸部で政府が土砂投入を始めてから、14日で1カ月になる。日曜日や年末年始を除いて埋め立ては進められ、護岸で囲われ土砂が投入されている約6・3ヘクタールの区域のうち、2割程度が茶色い土砂で埋まった。

防衛省の計画では、埋め立て予定区域全体の面積は、東京ディズニーランド3個分を超える約160ヘクタール。土砂が投入されている区域はうち約4%にあたる。政府は夏にも、こ

の区域の埋め立てをある程度終え、隣の区域の埋め立てを始めたい考えだ。

沖縄県の試算では、総事業費は防衛省の計画の10倍を超える2兆5500億円かかり、基地が使えるようになるまで少なくとも13年は必要とみている。（伊東聖）

### 辺野古「陸地化」目指し...新区画埋め立て着手へ

読売新聞 2019年01月14日 12時00分



米軍普天間飛行場の辺野古沿岸部への移設工事の埋め立てが進む南西側の第1区画（手前）。左奥の護岸に囲まれている第2区画でも土砂投入が始まる予定だ（12日、沖縄県名護市で）＝中島一尊撮影



沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の同県名護市辺野古への移設計画を巡り、政府は3月にも、第2の埋め立て区画となる南西側の区画（約33ヘクタール）で土砂投入を始める方針を固めた。今月中にも県に工事着手時期を通知する方向だ。現在の第1埋め立て区画の約5倍の面積があり、辺野古移設が一層、具体化する。

南西側の第1区画（約6・3ヘクタール）は、14日で土砂投入開始から1か月となる。2割弱が土砂で埋まるなど、工事は着実に進行している。第1区画は、埋め立て予定海域全体の約4%にあたる。

第2区画は第1区画に隣接しており、それぞれ護岸に囲まれている。3月下旬には護岸の補修や点検が終わり、土砂を投入できる見通しとなった。防衛省は第1区画については4月にも、第2区画は2020年中にも、海水面とほぼ同じ高さまで埋め立てる「陸地化」を終える考えだ。最終的にはさらに高く土を盛る必要があるが、同省は、埋め立ての進展が明確になる「陸地化」を大きな節目と位置づけている。両区画の面積は、埋め立て予定海域全体（約160ヘクタール）の約4分の1に相当する。

（ここまで469文字 / 残り390文字）

## 辺野古、3月にも新区域埋め立てへ 政府

毎日新聞 2019年1月14日 19時45分(最終更新 1月14日 22時29分)



沖縄県名護市辺野古沿岸部の埋め立てが始まり、投入される土砂＝2018年12月14日、本社ヘリから

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事で、政府は現在土砂を投入している区域の西隣の区域（約33ヘクタール）での土砂投入を3月にも開始する方針を固めた。今月中にも沖縄防衛局が県に作業開始時期を通知する。先月14日の土砂投入開始から1カ月が経過した。県側は工事中止を求める姿勢を崩していないが、埋め立て工事は着々と進み、双方の溝は深まっている。

防衛省によると、昨年12月に土砂投入を始めた現在の区域（約6.3ヘクタール）は、開始1カ月で2割程度が埋め立てられている状況だ。このまま進めば、4月中には完了する見通し。次に土砂投入する区域は、現在護岸の補修・点検作業中で、3月中には土砂投入を始められる予定という。同省幹部は新たな区域への土砂投入について「順当な流れだ」と話した。

政府は移設工事全体で、約160ヘクタールを埋め立てる計画だ。両区域で投入が完了すれば、計画の4分の1の埋め立てが終わることになる。

一方、辺野古移設の是非を問う県民投票（2月14日告示、同月24日投開票）は、告示まで残り1カ月となった。政府は、県民投票までに可能な限り埋め立て作業を進めることで、工事の「既成事実化」を印象付けたい狙いだ。しかし、県側は工事阻止に向けて今後、沖縄防衛局側から提出される予定の工事計画の変更申請に対して厳しく対処する構え。県民投票で民意を示し、抵抗を強めたい考えだ。【木下訓明】

## 辺野古工事 土砂割合変更 防衛省、契約前の文書提出

東京新聞 2019年1月12日 朝刊



護岸では台船からトラックへ

土砂を積み替える作業が確認された＝11日、沖縄県名護市辺野古沿岸で

沖縄県名護市辺野古（へのこ）での米軍新基地建設を巡り、防衛省が埋め立て用土砂の割合の仕様を県に無断で変更していた問題で、県は十一日、昨年十二月に投入された土砂の品質の問い合わせに対し、防衛省沖縄防衛局が県に提出したのは工事の契約前の検査報告書だったと、明らかにした。土砂投入で濁りが発生したため質の悪い土砂が投入された疑いがあるとみている県は「契約前の検査は不適切だ」として同日、防衛局に土砂の検査のやり直しなどを求める文書を送付した。（望月衣塑子、中沢誠）

県によると、土砂投入が始まった昨年十二月十四日、県職員が現場で土砂の中に、粘着力が弱くて崩れやすく、環境にも影響を与える赤土が「大量に混じっている」ことを確認し、防衛局に土砂の品質を問い合わせた。

これに対し、防衛局は検査報告書を提出。土砂に含まれる岩石以外の細かい碎石や砂など細粒分の割合は8・9%で、事前に県に示していた細粒分の割合の「10%前後」を満たしており、土砂の品質に問題がないとの見解を示した。

しかしこの検査は、業者が二〇一七年三～四月に行ったもので、防衛局が埋め立て工事の入札を行った一八年二月より前だった。防衛局は県に対し、事前に「検査は土砂の購入後に行う」との方針を示していたため、県側は「検査した土砂と工事で投入された土砂が同一か重大な疑義がある」と反発。また、防衛局が業者に工事を発注した際の仕様書では、県に承認を得ずに細粒分の割合を「40%以下」と変更していたことも判明。県は仕様を変更した理由の説明も求めた。

また埋め立て工事に使われている土砂は県内七つの鉱山から採掘したものを混合していたのに、検査は一カ所の鉱山でしか行っていなかった。県は「混合後の土砂で検査すべきだ」としている。国に対し、十八日までに回答を求めている。

防衛省整備計画局は契約前の報告書を出した理由について、本紙の取材に「検査結果を出した業者を信じているので、問題ないと判断した」と説明。防衛局は県の要請については、コメントできないとしている。

## 辺野古工事で防衛省 県に無断で土砂割合変更

東京新聞 2019年1月11日 朝刊



埋め立て用土砂が投入

され、茶色く濁った海水＝昨年12月14日、沖縄県名護市辺

野古で

沖縄県名護市辺野古（へのこ）での米軍新基地建設を巡り、防衛省が、埋め立て用の土砂について、県の承認を得ずに岩石以外の細かな砂などの割合を増やした仕様に変更し、業者に発注していたことが、県への取材で分かった。県は十一日、埋め立て承認の条件として国と交わした「留意事項」に反するとして、事実関係を公表し、防衛省に現場への立ち入り検査や土砂の提供を求める。（望月衣塑子、中沢誠）



昨年十二月から始まった辺野古沿岸部での埋め立て工事では、投入された土砂で海が濁った。県側は「埋め立てに投入された土砂は明らかに赤土を含むものと考えられ、環境に極めて重大な悪影響を及ぼす恐れが否定できない」と指摘している。

沖縄防衛局が二〇一三年三月、県に提出した埋め立て承認を求める文書には、埋め立て用土砂に、岩石以外の碎石や砂などの細粒分を含む割合を「概（おおむ）ね10%前後」と明記。県の担当者も「防衛局からは、承認審査の過程で海上投入による濁りを少なくするため、細粒分の含有率を2～13%とすると説明を受けていた」と明かす。

ところが、沖縄防衛局は一七年十一月、埋め立て用の土砂を調達する際、細粒分の割合を「40%以下」として業者に発注していた。防衛省整備計画局は本紙の取材に「なぜ変更したかは分からない」としている。

一三年十二月の埋め立て承認に当たり、変更がある場合は事前に県と協議することになっているが、県は「防衛省側から説明はなかった」と述べる。

細粒分の割合が増すほど、土砂を投入したとき濁りは起きやすくなる。県は、当初の規格とは異なる土砂が投入されている可能性があるとして、土砂の品質を確認するため現場の立ち入り調査を求めているが、防衛省は「調査を求める法的根拠を示せ」として応じていない。

土砂の搬出作業を確認した土木技術者の奥間政則氏は「見るからに赤土が多く混じっており、国の説明する材質とは異なる。赤土は海に投入すればヘドロ状になり、サンゴを死滅させる恐れがある」と指摘する。

新基地建設を巡っては、防衛省が昨年十二月十四日、辺野古沿岸部で土砂の投入を始めた。計画では、沿岸部を埋め立てて米軍キャンプ・シュワブを拡張し、V字形滑走路を建設する。

2013年3月	防衛省沖縄防衛局が、沖縄県に埋め立て承認を提出。審査添付の環境保全図書には「細粒分含有率は、概ね10%前後と考えられる」と明記
12月	仲井真弘多県知事(当時)が辺野古移転を承認。国と交わした留意事項に「環境保全図書を笠更して実施する場合は、承認を受けること」と明記
14年8月	辺野古工事のボーリング調査が始まる
17年11月	防衛局が県と協議せぬまま、埋め立て工事の入札仕様書に「細粒分含有率40%以下」と記載
18年2月8日	防衛局が、辺野古埋め立て工事の入札を実施
12月14日	埋め立て業者の投球メントが土砂投入を開始
21日	「土砂は赤土が混じり、粗粒分の粘土分を含む」として、県が防衛局に立ち入り検査と性状試験のための土砂提供を求める

## 米軍基地 辺野古への移設工事 土砂投入から1か月 NHK1月14日 11時39分



沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設工事で、沖縄防衛局が埋め立て予定地への土砂の投入を始めてから14日で1か月となりました。沖縄県は移設工事を阻止する手段の検討を急いでいます。

沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設工事で、先月14日、沖縄防衛局は埋め立て予定地への土砂の投入を始めました。

14日午前、土砂が投入される様子は確認できませんでしたが、これまでに、最初に埋め立てる予定のおよそ6ヘクタールの海域の2割近くに土砂が投入されました。

沖縄防衛局は、残る護岸の建設に順次着手して埋め立てを進める予定です。

これに対し、沖縄県は移設工事を阻止する手段の検討を急いでいて、無秩序な開発を防止するために制定されている「県土保全条例」を改正し、現在は規制の対象になっていない国による埋め立て工事を、県の権限で規制できるようにする案が検討されています。

また、玉城知事としては、国と地方との争いを調停する国地方係争処理委員会で、県が行った埋め立て承認の撤回の正当性を主張するほか、来月の県民投票で埋め立て「反対」を沖縄の民意として示したい考えです。

現場では抗議活動

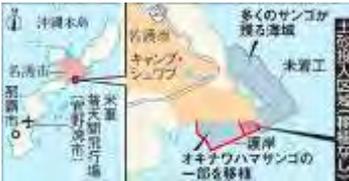
14日午前、現場で土砂の投入が行われている様子は確認でき

ませんでした。アメリカ軍基地、キャンプシュワブのゲート前には移設反対の抗議活動を行っている人が集まっています。

名護市から訪れた70代の男性は「土砂で海が消えていく様子を見て、1日でも早く工事を止めたい気持ちだ。これからも抗議活動を続けて埋め立てを止めることができるよう頑張っていきたい」と話していました。

### 首相の「サンゴ移植」発言に沖縄県が反発「不正確だ」

朝日新聞デジタル山下龍一、松山尚幹 2019年1月10日 08時30分



辺野古の埋め立て予定海域

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画で、安倍晋三首相がNHK番組で「(辺野古沿岸部への)土砂投入にあたって、あそこのサンゴは移している」と発言したことに対し、沖縄県が不正確だと反発している。玉城デニー知事はツイッターで「現実とはなっていない」と指摘した。

首相は6日に放送された番組で、移設計画にどう県民の理解を得ていくか、との質問に答えた。「絶滅危惧種が砂浜に存在していたが、砂をさらって別の浜に移していくという環境の負担をなるべく抑える努力もしながら行っている」とも語った。

首相の言う「あそこ」の具体的な場所は不明だが、沖縄防衛局が移植したのは、埋め立て予定海域ではあるが、昨年12月14日に土砂投入を始めた区域（護岸で囲われた約6・3ヘクタール）ではない場所にあった絶滅危惧種のおきなわハマサンゴ9群体だ。沖縄防衛局が移植対象としているのは直径1メートルより大きいサンゴと一部の小型サンゴで、この土砂投入区域には存在していない、という立場をとる。

一方、護岸の数十メートル外側に生息する準絶滅危惧種のおきなわハマサンゴ1群体については沖縄防衛局は移植せず、その場所でサンゴを保護する。県が移植を許可しなかったためだ。さらに、土砂投入が始まっていない北側の埋め立て予定海域でも約3万9千群体の移植を申請しているが、県は許可していない。

県は、移植対象の希少サンゴを全て移してから着工することを政府に求める立場。希少サンゴの移植を求めた埋め立て承認時の留意事項があるにもかかわらず、ごく一部を移植しただけで工事を進める政府の姿勢に反発を強める。県幹部は「県が許可を出したものは移植をしていると首相は言いたいのかもしれない。だが、県の立場とは相いれない」と話す。

菅義偉官房長官は8日の記者会見で「(専門家を集めて防衛省内に設置した)環境監視等委員会の指導、助言を受けながら適切に対応している。まったく問題はない」と説明。沖縄防衛

局も首相発言について「土砂投入を始めた区画付近でもサンゴの保護策はとっている。それに事業全体としては移植が着実に進んでいると言いたかったのでは」としている。

こうした説明に、野党も反発を強めている。国民民主党の玉木雄一郎代表は9日の記者会見で「いかなる根拠と事実に基づいて発言されているのか明らかにしたい」と指摘。通常国会で追及する構えだ。(山下龍一、松山尚幹)

### 安倍晋三首相の発言

「土砂を投入していくにあたって、あそこのサンゴは移している。また、絶滅危惧種が砂浜に存在していたが、これは砂をさらって別の浜に移していくという環境の負担をなるべく抑える努力もしながら行っている」

### 沖縄県と沖縄防衛局の主張

#### 【沖縄県】

・希少サンゴを移植しないで工事を進めることは、埋め立て承認時の留意事項に反する

#### 【沖縄防衛局】

・移植対象は直径1メートルより大きいサンゴなどで、土砂を投入した区域にはない。ヒメサンゴは保護策をとっている

### 首相のサンゴ発言、NHK「自主的な編集判断で放送」

朝日新聞デジタル 2019年1月10日 20時00分



安倍晋三首相が出演した1月6日放送のNHK「日曜討論」から



米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画をめぐる、安倍晋三首相が「土砂投入にあたってあそこのサンゴは移している」と不正確な説明をしたと批判されている問題で、発言を放送したNHKは10日、「報道機関として自主的な編集判断に基づいて放送した」との見解を示した。沖縄県の地元紙などから、「間違いとの指摘も批判もないまま公共の電波でそのまま流した」とNHKの責任を問う声が上がっていた。

この日の定例会見でNHKの山内昌彦・編成局計画管理部長は「報道機関として自主的な編集判断に基づいて放送しておりますので、必要に応じてきちんと判断して対応しているという風に考えております」と説明。「番組内での政治家の発言についてNHKとしてお答えする立場にはございません。事実と異なるかどうかという他社の報道についてもNHKとしてコメントする立場にはございません」とも述べた。

安倍首相の発言があったのは6日午前放送された「日曜討論」。事前の収録で、首相はNHKの解説副委員長と差し向かいで30分ほど質問に答えた。この際、移設計画にどう沖縄県民の理解を得ていくか、と問われたのに対し、「(辺野古沿岸部へ)土砂を投入していくにあたって、あそこのサンゴは移している」などと発言した。

放送後、沖縄県の玉城デニー知事…  
残り：287文字／全文：820文字

**首相「サンゴ移転」発言放送は妥当か NHKに疑問の声**  
朝日新聞デジタル河村能宏、鈴木友里子 2019年1月11日 20時57分



安倍晋三首相が出演した1月6日放送のNHK「日曜討論」から

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画をめぐって安倍晋三首相が「土砂投入にあたりサンゴは移している」と述べ、不正確な説明をしたと批判されている問題で、発言を放送したNHKの姿勢も問題視する声が出ている。NHKの対応は妥当だったのか。

安倍首相の発言があったのは6日午前放送の「日曜討論」。事前収録で、首相はNHKの伊藤雅之解説副委員長と差し向かいで30分ほど質問に答えた。

この際、普天間飛行場の辺野古…  
残り：1394文字／全文：1584文字

**安倍首相のサンゴ移植発言が波紋 政府、打ち消しに懸命**  
毎日新聞 2019年1月10日 20時12分(最終更新 1月11日 03時26分)



安倍晋三首相＝兵藤公治撮影

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画を巡って、安倍晋三首相が6日のNHK番組で「土砂の投入にあたって、あそこのサンゴは移している」と述べたことが波紋を広げている。実際に防衛省沖縄防衛局が移植したのは土砂投入区域外の一部のサンゴ。首相による「印象操作」と受け取られかねない発言だけに、政府は打ち消しに懸命だ。

番組では、辺野古沿岸部での昨年12月14日の土砂投入開始を踏まえ司会者が「沖縄県民の理解をどう得るか」と質問。首相はサンゴの移植に言及するとともに、「絶滅危惧種が砂浜に存在していたが、砂をさらって別の浜に移していくという環境の負担をなるべく抑える努力もしている」と述べた。

沖縄県水産課などによると、埋め立て予定海域全体では約7万4000群体のサンゴの移植が必要。このうち県が許可して沖縄防衛局が移植したのは絶滅危惧種のオキナワハマサンゴ9群体だけで、いずれも今回の土砂投入区域にあったサンゴではないという。

沖縄防衛局は昨年12月、土砂投入が始まっていない埋め立て予定海域の約3万9600群体の移植許可を申請したが、県は許可していない。沖縄防衛局が移植対象にしたのは直径1メートル以上のサンゴと一部の希少サンゴなど。県は「移植対象や移植先の選定が不適切」と指摘し、環境保全措置の不備を埋め立て承認撤回の理由に挙げた。玉城デニー知事はツイッターで首相の発言を「現実はそうっていない」と批判した。

土砂投入区域には沖縄防衛局の移植対象になるサンゴはなく、「あそこのサンゴ」という首相の発言は正確性を欠く。国民民主党の玉木雄一郎代表は「首相がいかなる根拠と事実に基づいて発言したか明らかにしていきたい」と語る。菅義偉官房長官は10日の記者会見で「辺野古側の埋め立て区域に生息していた移植対象のサンゴはすべて移植しており、環境保全措置にも最大限配慮しながら対応している。(首相は)そういう趣旨の発言をされたのだろう」と苦しい説明に迫られた。

サンゴの生態に詳しい東京経済大の大久保奈弥准教授は「サンゴを移植しても長期生存率は低い。環境保全措置としては不十分だ」と政府の対応を疑問視している。【佐野格、木下訓明】

**辺野古埋め立て 土砂投入前にサンゴ移植急ぐ 防衛省**  
NHK 2019年1月11日 20時44分



沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設をめぐって防衛省は名護市辺野古の埋め立てを進めたいとしています。現地に生息しているサンゴの移植が進んでいないことから沖縄県との調整を急ぐことにしています。

普天間基地の移設をめぐって安倍総理大臣はNHKの番組

「日曜討論」で、移設先の名護市辺野古の海に生息しているサンゴについて「土砂を投入していくにあたって、あそこのサンゴは移している」と述べました。

これについて、沖縄県の玉城知事がツイッターに「現実はそのようになっておりません。だから私たちは問題を提起しているので」と投稿して批判したほか、地元紙が「発言は事実と異なる」とする専門家の指摘を紹介するなど反発も出ています。

これに関連して、菅官房長官は10日の記者会見で、現在、埋め立てを進めている南側区域の周辺で、必要なサンゴの移植は終わっているとしたうえで「防衛省で環境監視委員会の指導、助言を受けながら、環境保全にも、最大、配慮しながら工事を進めており、安倍総理大臣もそういう趣旨で申し上げたということだろう」と述べました。

サンゴの移植をめぐる、防衛省は去年8月までに絶滅のおそれのある希少な「オキナワハマサンゴ」9群体を沖縄県の許可を得て移植しました。

しかし、残りのおよそ7万4000群体の移植は県の許可が得られていないことなどから進んでいません。

このため防衛省はサンゴが生息する区画に土砂を投入する前に移植するため、今後、県との調整を急ぐことにしています。

### 「NIMBY」を避ける 沖縄の基地負担、本土で聞く

朝日新聞デジタル又吉俊充 2019年1月12日07時21分



普天間の代替施設に関する

陳情に賛成した小金井市議ら。会合で市民らに意見書の取り扱いについて各党派の方針を説明した＝2018年11月、東京都小金井市、又吉俊充撮影



意見書の元となる陳情を提出した

米須清真さんは2018年12月、東京都小金井市



「政府としては引き続き基地負担軽減に全力で取り組んでいきたい。全力で埋め立てを進めていきたい。(沖縄の民意無視との批判は)全く当たらない」(菅義偉官房長官 昨年12月14日の定例会見で)

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設に向け安倍政権

は昨年12月14日、名護市辺野古の海に土砂投入を強行した。昨年の知事選で移設反対を訴えた玉城デニー氏が圧勝し、沖縄では「民主主義を守れ」と反発が広がる。だが安倍政権もまた民主的な選挙で選ばれた。基地負担が沖縄に押しつけられる問題は、どうすれば解決できるのか。

辺野古の工事を中止し、普天間の代替施設が必要な場合、沖縄以外の全国すべての自治体を等しく候補地とすること——。そんな意見書が昨年12月、東京都小金井市議会で可決された。

旗振り役は沖縄出身で同市在住の会社員米須清真(こめすきよさね)さん(30)。「世論調査では国民の8割が日米安保容認。ならば移設候補地も国民全体で議論すべきだ」と昨年8月、意見書の元となる陳情を市議会に出し、全会派を回って説明した。

政権の強硬姿勢を支えているのはヤマトンチュー(本土の人々)ではないか。沖縄の基地問題に無関心な多くの日本国民は、基地負担を引き取ろうとする動きが身近で起きたら、どう向き合うのだろうか。

市民グループの勉強会にも出た…

残り：2161文字／全文：2616文字

### 名護に移住した歌人、沖縄の特異な「日常」を発信

朝日新聞デジタル伊東聖 2019年1月12日15時17分



沖縄について語る歌人・佐藤モニカさん＝

沖縄県名護市、河合真人撮影

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設計画で、政府により土砂投入が強行された名護市の辺野古沿岸部。歌人佐藤モニカさん(44)は、その名護市に住み、表現者として、そして母親として、感じたことを発信し続けている。

《二十年(はたとせ)の長き時間をたゆたひてたゆたひやまず辺野古の海は》

千葉県出身。沖縄出身である夫の仕事の関係で、2013年に名護市に移った。沖縄には何度か観光で来ていたが、住んでみて気づくことがあった。

ベランダで洗濯物を干していて、突然、米軍機がすれすれの所を飛んでいった。「日常の中に『非日常』が入ってきて。沖縄の人たちが言っているのはこういうことなんだ、と。軍用機の音で、夜眠れないこともある。

大家からは、沖縄戦で家族が5…

残り：883文字／全文：1196文字

## 沖縄県民投票に5市不参加 有権者、3割投票できず

2019/1/14 17:14/14 17:28updated 共同通信社

沖縄県うるま市の島袋俊夫市長は14日、市役所で記者会見し、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票への事実上の不参加を表明した。県内41市町村のうち、うるま市を含む5市で実施されない見通しとなった。5市の有権者は昨年9月末の時点で計約36万人に上り、県全体の約3割に相当する。

不参加の理由について「現段階で事務執行ができる状況にない」と説明した。同時に投票の選択肢を賛成と反対の二者択一方式から4択に増やすよう、条例の改正を15日にも県に要請し、回答を待って最終判断すると明らかにした。

## 県民投票、3割強ができず＝うるま市も不参加へー辺野古移設

時事通信 2019年01月14日 17時00分



県民投票について記者会見する沖縄県うるま市の島袋俊夫市長＝14日午前、同市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票について、同県うるま市も不参加の見通しとなった。議会が執行予算を否決した6市町のうち、既に宮古島、宜野湾、沖縄、石垣の4市が不参加を表明。うるま市を加えた5市の有権者は県内の約32%を占め、投票の意義が問われかねない状況だ。

うるま市の島袋俊夫市長は14日、市役所で記者会見し、議会の判断を理由に「現段階では事務を執行できる状況にはない」と強調。賛否を二者択一で尋ねる方式を変更すれば再考の余地があるとして、県に選択肢を増やすよう要請する意向を示した。2月24日の投開票日の延期も主張した。

しかし、玉城デニー知事は先に「（投票方式を変更する）条例改正は難しい」と指摘。5市が不参加でも予定通り実施することを県政与党と確認しており、県と不参加表明団体の接点を見いだすのは困難な情勢だ。玉城氏は、移設反対の「圧倒的民意」を県民投票で示すことによって移設工事を阻もうとしてきたが、その思惑は外れる公算が大きくなった。（

## うるま市、投票「2択のままでは実施しない」辺野古移設

朝日新聞デジタル山下龍一 2019年1月14日 16時43分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票（2月24日投開票）について、うるま市の島袋（しまぶく）俊夫市長は14日、賛否2択を4択にするよう県に求めると発表した。2択のままでは実施しない、とも表明した。

うるま市議会では、関連予算案が認められなかった。島袋市長は同日開いた記者会見で「賛否2択では多様な住民の意思をくみ取ることができない」と述べ、「やむを得ない」「どちらとも言えない」を加えた4択にするよう、15日に県に伝える方針を示した。実施するかどうかは、県からの回答を得た上で、今週中に最終判断する。

県民投票をめぐるのは、県内41市町村のうち、36市町村で実施されるが、4市長が不参加を表明。一方、玉城デニー知事は、賛否2択の見直しなどに必要な条例改正について、現状では困難との考えを示している。（山下龍一）

## 県民投票「知事は強権的」 沖縄市長が批判

産経新聞 2019.1.12 19:29



県民投票への協力拒否を改めて

表明した沖縄市の桑江朝千夫市長＝12日午後、沖縄市役所（杉本康士撮影）

沖縄県沖縄市の桑江朝千夫（さちお）市長は12日の記者会見で、米軍普天間飛行場（宜野湾＝ぎのわん市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票（2月24日投開票）の投開票事務に協力しない考えを改めて表明し、11日付で県側に通知したと明かした。県側が協力するよう勧告し、回答を求めている。

県民投票をめぐるのは、玉城（たまき）デニー知事が11日、沖縄市など5市が参加しなくても予定通り県民投票を行い、県が市に代わって投開票事務を行うのに必要な条例の改正は難しいとの考えを表明した。

桑江氏は玉城氏の方針について「少数意見、反対している人に配慮をせず、全く強権的になっている」と批判した。

桑江氏は、一部自治体が参加せずに実施される県民投票について「県民投票といえる状態ではない」とも述べた。その上で、賛否2択を問う方式では「多様な民意を反映できない」として「どちらとも言えない」などと選択肢を増やすよう求めた。

## 沖縄知事、県民投票は不参加あっても実施＝全県実施不可能に、石垣市拒否

時事通信 2019年01月11日 20時34分



記者団の取材に応じる沖縄県の玉城デニー知事＝11日午後、那覇市の県庁

沖縄県の玉城デニー知事は11日、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票について、関連予算が議会で認められなかった5市が参加しなくても、予定通り2月24日に実施する方針を表明した。県庁で社民、共産両党など県政与党と協議した後、記者団に明らかにした。これにより、全県実施されないことが事実上固まった。

一方、石垣市の中山義隆市長は11日、市役所で謝花喜一郎副知事と面会後に談話を出し、「予算を否決した議会の議決は大変重要な決定だ。投票事務を実施することは適切でない」と表明した。県民投票不参加の方針を首長が明示したのは宮古島、宜野湾、沖縄の各市に続いて四つ目。うるま市は市長が近く最終判断を下す見通しだ。（

### 県民投票拒否の市に玉城知事「是正の要求」を検討

毎日新聞 2019年1月11日 20時44分(最終更新 1月11日 20時44分)

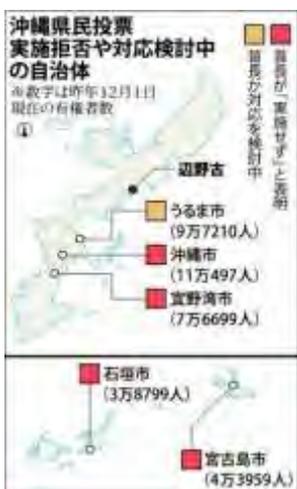
米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設の賛否を問う県民投票（2月24日）で、宜野湾など複数の市長が実施を拒否していることに對し、玉城（たまき）デニー知事は11日、県庁で記者団に「事務を執行しない場合、県民投票条例や地方自治法に違反する」と述べ、地方自治法に基づく「是正の要求」を検討していることを明らかにした。

県民投票を巡っては、宮古島、宜野湾、沖縄、石垣、うるまの5市で、投開票事務などに必要な予算案が議会で否決された。うち宮古島、宜野湾、沖縄、石垣の4市は市長が「実施しない」と表明。うるま市は対応を検討している。

玉城知事はこの日、一部の自治体が参加しない場合でも実施日は延期しない考えを改めて示し、5市に対しては「県民の投票する権利を守るため協力をお願いしたい」と述べた。【遠藤孝康】

### 辺野古移設、示せぬ民意 3割 4市が拒否 沖縄県民投票、告示まで1カ月

毎日新聞 2019年1月14日 07時00分(最終更新 1月14日 07時00分)



### 沖縄県民投票 実施拒否や対応中の自治体

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設の賛否を問う県民投票（2月24日投開票）は14日で告示まであと1カ月となった。県は全41市町村での実施を予定しているが、宜野湾など4市が実施を拒否。対応を検討中のうるま市を含め、県内の有権者の3割が投票できない異常事態に直面している。県は説得を続けるが、4市長が翻意する可能性は低く、全県下での完全実施は極めて困難な状況だ。

「今回の県民投票は県民によって発案され、地方自治法の規定に基づき条例の制定が県に請求されたものです」。玉城（たまき）デニー知事は11日、県庁で記者団を前にコメントを読み上げた。玉城知事は5市が不参加でも予定通りに県民投票を実施する考えを示したが、その表情は最後まで硬かった。

学生や弁護士らでつくる「『辺野古』県民投票の会」が県民投票実施を求める署名活動を始めたのは昨年5月。若い世代が中心となって2カ月間で法定要件を超える約9万人分の署名を集め、昨年10月に県議会で県民投票条例が成立した。

条例は地方自治法の規定に基づき、投開票などの事務を「市町村が処理する」とした。必要経費は県が全額負担して市町村に交付するが、市町村でも予算計上する必要がある。しかし、宮古島、宜野湾、沖縄、石垣、うるまの5市では議会が投票実施に反対して予算計上を認めず、うるまを除く4市の市長は相次いで「市議会の意思を尊重し、事務を実施しない」と表明した。

5市の有権者数（昨12月1日現在）は約36万7000人で、県全体（約116万人）の約32%に当たる。

県は地方自治法に定められた勧告を出すなどして首長権限での予算計上を求めた。だが、参加を拒否した4市長は逆に「県の対応は強権的だ」と反発。4市とも辺野古移設を推進する安倍政権に近い保守系の市長。県民投票で移設反対の民意が示され、政権と対立する玉城知事を利するのは避けたいというのが本音だ。沖縄市の桑江朝千夫（くわえさちお）市長は「これだけの人が参加しない県民投票は県民投票と呼べない」と県をけん制した。

こうした状況に県民投票の会からは不参加の自治体の投票事務を県が代行する案や投票時の選択肢を賛否の2択から増やす案も出た。しかし、県は「条例改正が必要で、実現は難しい」との立場。近く最終手段となる地方自治法に基づく「是正の要求」に踏み切る構えだが、市長が翻意する見通しは薄い。

投票権を奪われる形となる市民からは抗議の声が上がる。宜野湾市の自営業、国吉真栄さん（55）は7日、約30人の市民と市役所前に立ち、「移設に賛成の人も反対の人もいるが、投票は僕たちに与えられた権利。県議会には宜野湾から送り出した議員もいるのに、なぜ条例を守らないのか」と憤りをぶつけた。【遠藤孝康、佐野格】

憲法学の木村草太教授「投票できる県民とできない県民を区別し、平等権を侵害」

県民投票への参加を4市の市長が拒否している事態について、

首都大学東京の木村草太教授（憲法学）は「合理的な理由もなく、投票できる県民とできない県民を区別し、平等権を侵害している。憲法 14 条 1 項の法の下での平等に反しており、憲法違反だ」と指摘する。

木村教授はさらに県民投票での投票行為を「選挙権というよりも県民会館で集会に参加する権利のようなもの。もし特定の地域の住民だけが県民会館を使えなければ平等権や表現の自由、集会の自由の侵害に当たる」と説明する。そのうえで「憲法上の権利の実現は議会の議決よりも優先される。首長が県民投票に反対だとしても、参加しない裁量は認められない」と話した。

## 県民投票、深まる溝 辺野古土砂投入1カ月 「市が投票権利制限」 識者疑念

東京新聞 2019 年 1 月 14 日 朝刊



先月 14 日に土砂投入が始まり、約 2 割が土砂で埋まった沖縄県名護市辺野古の沿岸部埋め立て区域＝今 米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う名護市辺野古（へのこ）の新基地建設に向け、政府が土砂投入に着手してから 14 日で 1 カ月。建設に反対する県は、埋め立ての賛否を問う県民投票を 2 月 24 日に行う予定だ。だが、県内有権者の 3 割余を占める 5 市が不参加となる可能性が高く、全市町村での実施を目指す県との溝が深まっている。（妹尾聡太）

先月 14 日に土砂投入が始まり、約 2 割が土砂で埋まった沖縄県名護市辺野古の沿岸部埋め立て区域＝今 米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う名護市辺野古（へのこ）の新基地建設に向け、政府が土砂投入に着手してから 14 日で 1 カ月。建設に反対する県は、埋め立ての賛否を問う県民投票を 2 月 24 日に行う予定だ。だが、県内有権者の 3 割余を占める 5 市が不参加となる可能性が高く、全市町村での実施を目指す県との溝が深まっている。（妹尾聡太）

既に県民投票への不参加を表明したのは、県内二番目の人口を抱える沖縄市など四市。いずれも投票に関する予算案を市議会が否決した。うるま市でも同様の予算案が市議会で二度否決され、不参加の可能性が高くなっている。

不参加の市のうち、普天間飛行場がある宜野湾市の松川正則市長は「投票結果によっては、普天間飛行場の固定化につながる懸念が極めて強い」と指摘。沖縄市の桑江朝千夫（さちお）市長は「二者択一で市民に迫るやり方は乱暴だ」と話す。

不参加の背景には、二〇〇〇年施行の地方分権一括法で、国と都道府県、市町村が対等の立場になったことがある。県が決めた県民投票への参加は各市町村の裁量の範囲で、不参加の判断も正当だとしている。

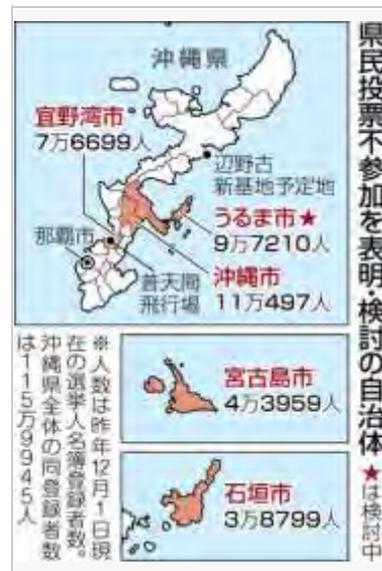
玉城（たまき）デニー知事にとって県民投票は、国による新基地建設を食い止める最大の切り札。結果に説得力を持たせるためにも、全有権者が投票できる態勢を整えたい。全四十一市町村の有権者約百十六万人（昨年十二月一日現在）のうち 31・7%に当たる五市の約三十六万七千人が参加しない事態になれば、大きな痛手だ。

政府は県民投票について「地方公共団体が条例に基づいて

行うもので、コメントを控えたい」（菅義偉（すがよしひで）官房長官）と静観する構え。結果に法的拘束力はなく、工事を止める考えはない。不参加などにより投票率が低くなれば、工事への影響も弱まると見ている。

一九九六年に新潟県巻町（現新潟市）で行われた原発建設計画の是非を問う住民投票では、建設反対が多数となり、計画撤回にもつながった。沖縄の県民投票でも、結果が反対多数となれば、重要な民意として、工事を進める政府も完全には無視しにくくなる。

住民投票に詳しいジャーナリストの今井一（はじめ）氏は不参加の動きについて「住民投票のボイコットを勧める運動は過去にあったが、自治体の不参加は初めてだ」と指摘。「県民投票にかかる費用は県が支出し、県内の全有権者が投票できる。一票を投じる権利を市町村が制限するのはおかしい」と全市町村の参加を訴える。



## 国連部会「山城議長の勾留は恣意的」 日本政府に見解伝える

東京新聞 2019 年 1 月 14 日 朝刊

【ジュネーブ＝共同】米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設への抗議活動に伴い、器物損壊罪などに問われた反対派リーダーで沖縄平和運動センター議長、山城博治被告が長期勾留されたことについて、国連の作業部会が「恣意（しい）的な拘束」に当たり、国際人権規約違反だとする見解を日本政府に伝えたことが十三日、分かった。

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部の担当者は「見解は一方的な意見に基づき問題がある。政府として受け入れられない」と反論した。見解に法的拘束力はない。

国連の恣意的拘束に関する作業部会は、山城被告の長期勾留に人権上の問題があるとの申し立てを受け、当事者から事情を聴くなど調査を実施。二〇一八年八月の会合で見解をまとめ、同十二月に日本政府に通知した。山城被告は一六～一七年に威力業務妨害や器物損壊などの疑いで三回逮捕され、約五カ月にわたって勾留された。見解は、容疑が表現や集会の自

由を行使した結果と認められ、長期勾留に「妥当な理由があったとは考えにくい」と指摘。政治的な背景から当局が差別的な措置をとったとみられるとした。日本の刑事司法システムには、否認すれば勾留が長引く「人質司法」の懸念があるとも指摘した。

## 岡本太郎人気、沖縄で再燃 本土復帰前の訪問、映画でたどる 東京新聞 2019年1月10日 夕刊

読谷村の闘牛場で岡本太郎が撮影した一枚  
＝いずれも(c)2018岡本太郎の沖縄製作委員会



岡本太郎



川崎市出身の芸術家、故・岡本太郎（一九一一～九六年）は、本土復帰前の沖縄の人々をカメラに収めている。そのまなざしをたどったドキュメンタリー映画「岡本太郎の沖縄」が十九日から東京都内で公開される。昨秋から先行上映されている沖縄では太郎人気も再燃。半世紀以上前の旅からつながる「今」とは何か。（中山洋子）

日本各地を取材して紀行文も書いていた太郎は、五九年と六六年に沖縄を旅している。短い滞在中に出会った人々や島の営みを数百枚の写真に撮っていた。最初に訪れた五九年は、宮森小学校（現うるま市）に米軍機が墜落し、大勢の小学生が死傷する惨劇があった直後。沖縄戦の痛手もまだ生々しい米軍占領下で出合った沖縄を、太郎は「痛切なる命のやさしさ」と表現した。

それらは没後の二〇〇〇年に刊行された写真集「岡本太郎の沖縄」に収録された。表紙を飾るのは、久高島（南城市）で「ノロ」と呼ばれる女性司祭主。葛山（かつらやま）喜久監督（53）＝三重県＝は、地元の図書館でたまたま手にした写真集に一目で魅了された。

「しわくちゃなのに、心の中まで見透かされそうになる。よく見ると、瞳には向かい合う太郎の影も映っている」

一年の岡本太郎生誕百年に合わせた企画として、真っ先に浮かんだのも写真集をたどる作品だった。沖縄の地元テレビ局に飛び込みで売り込み、同じアイデアを温めていたテレビマンと意気投合。一二～一三年に太郎の被写体をたどるドキュメンタリー番組を制作した。放送後も沖縄に通い、撮影を重ねて昨秋、劇場版に再構成した。

葛山喜久監督



久高島のノロは太郎が訪れた二年後の六一年に九十一歳で亡くなっている。島の女性たちが担った十二年に一度の神事「イザイホー」も七八年を最後に途絶えていた。太郎の被写体には、読谷村（よみたんそん）にあった闘牛場で観戦していた少年たちや、自分の牛が勝ち踊りだした女性もいる。葛山さんは写真を手に彼らを探し出し、ノロの孫にも会った。「太郎が訪れたのは端境期の沖縄だった。何もかもが変わっていく沖縄で、変わらないでつながっていくものもあるはず。それを探したかった」

沖縄では映画をきっかけに、太郎が旅をつづった著作「沖縄文化論～忘れられた日本」が再注目され、那覇市の大手書店では文庫本の週間売り上げランキングでも上位に躍り出た。

映画は都内では渋谷区のユーロスペースで公開される。葛山さんは「沖縄の本質に迫ろうとした太郎の目線を追うことで、私たちが日本や、自分自身を再発見できるんじゃないか」と思いを語る。

久高島のノロ（司祭主）が表紙の  
写真集「岡本太郎の沖縄」



## 共産党の会合だが、野党連合の大会？大きな拍手

読売新聞 2019年01月13日 09時31分



参院選での「共闘」へ氣勢を上げる野党県組織の代表ら（2018年12月24日、松本市で）

夏の参院選に向けた野党の候補者調整に時間がかかっている。改選定数が2から1に減る長野選挙区では、野党が候補者を一本化して自民党候補に対抗する構え。ただ、国民民主党と共産党がそれぞれ候補を擁立しており、野党各党は「共闘」態勢の構築へ着地点を探っている。

「共産党の会合だが、野党連合の大会のようだ」。昨年12月24日に長野県松本市で開かれた共産党県委員会の県党会議であいさつした市民団体の代表者の言葉に、会場は大きな拍手に包まれた。来賓として出席した立憲民主党県連代表の杉尾秀哉参院議員、国民県連副代表の下条みつ衆院議員らも、共倒れを防ぐため共闘の必要性を強調した。

立民、国民、共産、社民4党の県組織は、統一候補の擁立で合意している。杉尾氏への一本化が実現し、自民党候補を破った前回選（2016年）の再来を期待しているからだ。

だが、今のところ国民は現職の羽田雄一郎氏を立て、共産も新人の長瀬由希子氏を「統一候補として最適」とする。共産党県委員会は「中央レベルでの合意が必要。一方的な取り下げはしない」と繰り返すが、野党県組織の幹部は「支持者に対するメンツもあり、簡単にはおろせないのだろう」と推し量る。

共闘態勢が一枚岩になりきれない背景の一つとして、羽田氏の政治姿勢への不信感を指摘する声もある。統一候補の支援を決めた県内約40の市民団体が構成する「信州市民アクション」の集会では、羽田氏が「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」に所属していることに、「このままでは推せない」との意見が出た。

4野党などで調整が進む中、羽田氏は「安倍政権を倒すという共通のゴールがある」としつつ、「（2017年の衆院選で）民進党勢力が分裂し、有権者に与えてしまった不信感をふっしょく

払拭しながら、じっくりと話し合うことが大事」と話す。

共産党県委員会の鮎沢聡委員長は「一致点をできる限り広げ、お互いに譲り合う点は譲り合わないといけない」と語る。前回選で杉尾氏の本体化に合意したのが2月下旬だったことを挙げ、「（統一候補の決定は）早いほうがいいが、もう少し時間がかかる」と見通している。

前回選（改選定数1）で杉尾氏に敗れた自民は、知名度の高い羽田氏に対し、前衆院議員の小松裕氏を立てて、県内全域での浸透を急いでいる。

諸派の斎藤好明氏も出馬を表明している。

## 岡田氏「統一選の前後から新しい動きが始まる余地」

朝日新聞デジタル 2019年1月10日 18時14分



無所属の会の岡田克也代表

衆院会派「無所属の会」の岡田克也代表（発言録）

野党が今回の参院選（の32ある1人区）で20を超えれば、安倍政権は相当厳しい。逆に10前後なら、政権は信任を得たということで波乱は起こらない。状況が今までと変わったと思うのは、（統一地方選の）県議選が4月7日で少し早まった。参院選は7月21日だろう。すると間に3カ月半あり、色んなことが起こる可能性がある。

統一選で、立憲民主党が躍進して国民民主党が厳しい状況になる、もう一つは両方良い結果が出ない。どちらのケースも「このままじゃまずい」ということで、参院選までの3カ月半の間に、協力しなきゃいけないということが起こりうる。政治は生き物だから、現在は両党が膠着（こうちやく）しているように見えるが、統一選の前後から新しい動きが始まる余地は残されている。（名古屋市での講演で）

## 社民・又市氏やゆ「立民、政党の体なしてない」

読売新聞 2019年01月12日 15時22分

参院選が約半年後に迫る中、富山県内では立憲民主党の地方組織が設立されるメドが立っておらず、野党第1党が不在という異例の事態が続いている。野党は富山選挙区（改選定数

たいじ

1）で自民現職と対峙することになるが、候補者の一本化に向けた足並みもそろっていないのが現状だ。

### ■「体なしてない」

「立憲民主党は政党の体をなしてない」。社民党の又市党首は8日に富山市内で行った講演で、同じ野党の立民を強い口調でやゆした。講演の大半は安倍政権への批判だったが、参院選の話題になると、野党間の調整が一向に進まない状況にいらだちを見せる場面が目立った。

2017年10月に結党した立民は同月の衆院選で野党第1党に躍り出ると、参院でも入党者が相次ぎ第1党となった。今年4月の統一地方選や夏の参院選に向けて、地方組織の整備も進めており、すでに41都道府県で設立されている。

ところが、県内には立民の国会議員と地方議員は一人もおらず、県組織も設立されていない。一部労組や旧民主党の関係者らが「立憲パートナーズ市民有志の会」という団体を作り、昨年11月に現職の参院議員を招いた集会を開いたが、「年明け」を予定していた県組織の設立は役員の選定などが難航し、思うように進んでいないという。

立民本部によると、地方組織の設置にあたり、現職議員の参加という条件はない。しかし、地方議員すらいなまま組織を作っても「市民団体と同じ」（自民関係者）との指摘もある。

### ■国民、共産と距離

参院選富山選挙区を巡っては、国民民主党県連が公認候補

を擁立し、連合の支援を得ようと調整を進めている。共産党もすでに新人の擁立を発表しているが、保守層の取り込みを重視する国民は「共産の動きは意識していない」（川合孝典参院議員）と距離を置く。

原発ゼロや消費増税反対などリベラルな政策を掲げる立民が不在で、国民と共産の橋渡しは困難な情勢だ。

立民の県組織発足をめざす村中隆之・元富山市議は「一刻も早く設立し、参院選では自民党に対抗する受け皿を作りたい」と話している。

## 【野党ウオッチ】「亥年選挙」どうなる野党、12年前の再現狙うが…

産経新聞 2019.1.14 01:00



連合の新年交歓会に出席し

た国民民主党の玉木雄一郎代表（左）と立憲民主党の枝野幸男代表＝1月7日、東京都荒川区（宮崎瑞穂撮影）

野党の政治決戦の一年が幕を開けた。亥年（いどし）の今年4月の統一地方選と7月の参院選が重なる12年に1度の「選挙イヤー」。12年前は自民党が歴史的惨敗を喫し、旧民主党政権誕生の足掛かりとなった。野党はその再現を狙おうとするが、共闘の態勢づくりが進まない上に、党勢拡大を狙う各党の思惑はバラバラで見通しは暗い。

足並みそろわぬ立憲民主、国民民主

「今年は勝負の年だ。気を引き締め、安倍晋三政権に向き合っていきたい」

国民民主党の玉木雄一郎代表（49）は4日、三重県伊勢市の伊勢神宮を参拝後、記者会見で今年にかける決意をこう語った。

参院選に向けては、野党第一党の立憲民主党のリーダーシップに期待感を示し「野党がまとまって明確な対立軸を打ち出すことができれば政権交代も可能だ」と踏み込んだ。

玉木氏が勝負の年と位置づけたのは、自身への決意表明ともいえる。昨年5月の結党以来、党支持率は1%前後の低空飛行を続け、先の臨時国会では参院でも野党第2会派に転落。退潮ムードで迎える参院選は「党の存亡をかけた戦い」（玉木氏）となるからだ。

党幹部は「参院選で負けたら解党だ。立憲民主党の枝野幸男代表（54）に土下座して『党に入れてください』とお願いするしかない」と危機感を募らせる。

玉木氏は参院選の勝敗ラインを「改選9議席以上」と設定する。下回れば責任論の浮上は避けられず、党内で立憲民主党との合流論が強まり、崩壊につながる可能性もある。

国民民主党には「提案型野党」として独自色の発揮に努める姿への評価がある一方で、支持率につながらないもどかしさを感じる議員も多い。参院選に向け提案路線を地道にいくのか、奇策に出るのか。決断まで残された時間は多くない。

立憲民主党もかつての勢いはない。

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）の合同世論調査では、結党直後に11.6%だった支持率は、昨年2月の15.6%をピークに下落が続き、昨年12月は12.0%だった。頭打ち感は否めない。

世論調査を意識してか、枝野氏は1月4日、福山哲郎幹事長（56）や連舫副代表（51）ら十数人で伊勢神宮を参拝した。左派の支持者から批判を受けたが、保守層の支持を獲得して左傾化する党のウイングを広げたいとの思惑が透ける。

一方で、枝野氏は強気の姿勢は崩していない。

参院選に向けた野党間の候補者調整で「リーダーシップ」を求める声について、枝野氏は同日の記者会見で「県単位で努力が重要だ。野党第一党ではあるが、県組織がないところもある」とそっけない。玉木氏は改選数2の選挙区でも候補者調整を念頭に置くが、枝野氏は「連携は全く考えていない。切磋琢磨（せっさたくま）が野党全体のパイを広げる」と突き放した。

立憲民主、国民民主、共産、自由、社民の主要5野党は、32の改選1人区全てで候補を一本化する方向では認識を共有する。しかし、現時点で見通しが立ったのは、現職がいる新潟、長野、沖縄に加え、三重、熊本、大分の計6選挙区にとどまっている。

旧民進党系の勢力が集約する動きもある。

衆院会派「無所属の会」の岡田克也代表（65）は、1月下旬召集の通常国会までに立憲民主党会派に加わることを決めた。所属議員13人のうち、岡田氏や安住淳元財務相（56）、中川正春元文部科学相（68）ら9人が加わる。岡田氏は立憲民主党と国民民主党の「結節点」を担うことを目指していたが、枝野氏が会派単位の合併を拒む姿勢を崩さなかったため、方針転換した。

9人は会派入りにとどまるため、党運営に直接関わらないが、岡田氏は「経験のある議員の多い無所属の会のメンバー9人が入ることで、何らかの変化があるかもしれない」と期待を寄せる。「国民民主党には有能な人が多い。彼らなしで政権交代可能な政治にはならない」とも語り、引き続き「橋渡し役」を担う考えを示す。

しかし、立憲民主党には旧民進党の重鎮らの加入を「重い」と感じる議員も多く、不協和音が生じる懸念もある。岡田氏の会派入りは重荷となるのか、野党共闘を加速させる援軍となるか。野党結集の成否を占う要素になりそうだ。

カギを握る共産党

参院選で野党共闘を成功させるには共産党が重要なカギを握る。

過去2回の国政選挙で自主的に候補を降ろした共産党は、今回は政党間協議に基づく「相互推薦・支援」を共闘の条件に

掲げる。志位和夫委員長（64）は4日の党会合で「協議をすみやかに始めることを強く呼びかけたい」と訴えた。しかし「直接協力」を避けたら他党の反応は鈍く落とすところは見いだせていない。

参院選は1人区の勝敗が結果を大きく左右する。第1次安倍政権下の平成19年参院選で、自民は年金記録問題や閣僚不祥事により、当時29あった1人区で6勝23敗と惨敗し、後の下野につながる政局流動化のターニングポイントになった。

自民党が弱いとされる「亥年選挙」のチャンスを生かすことができるか。それとも足の引っ張り合いで自滅するか。残された時間は少ない。

（政治部 広池慶一）

## 【突き進め！！亥年】国民民主党・原口一博国対委員長 打倒安倍政権でなく「悪政ただす」

産経新聞 2019.1.13 21:53



国民民主党の原口一博衆議院議員インタビュー

＝12日午後、東京都千代田区（三尾郁恵撮影）

国会に送っていただいて連続24年目になりますが、昨年9月の人事で初めて国対委員長に就きました。それまで代表代行を務めていたので、玉木雄一郎代表から打診されたときは「3階級落ちかよ？」と驚きました（笑）。

しかし、やってみると政治家としての幅が広がった。もっと早く経験しておくべきだったと思います。

国対委員長は、与野党の議論を分かりやすく国民に伝えたり、プレーヤー一人一人を光らせたりすることが役割です。私は旧民主党時代から予算委員会などの最前線で戦ってきたと自負していますが、国対の存在があってこそ存分に奮闘できていたのだと気づきました。自身の評価ですか？ 新人の国対委員長としては80点ぐらいでしょうか。

国対の現場にいと、野党がばらばらになっていることの弊害を感じますね。やはり100～120人規模の野党の固まりがないと与党になめられてしまう。

会派の数が増えたことでそれぞれの質疑時間は短くなっています。私も閣僚を経験したから分かるのですが、予算委員会などでの1時間未満の質疑はこわくないんですよ。安倍晋三政権の閣僚には、かつてならクビになっていたような人がたくさんいる。生き残りを許している背景には野党側の態勢の弱さもあります。

とはいえ、私は「打倒安倍政権」という言い方はしません。

「移民はとんでもない」といった具合に、問題のある個別の政

策に対し批判を突き付けています。

「打倒安倍政権」というスローガンは、かえって政権をエンハンス（強化）してしまいかねないし、首相が代わってしまえば何の攻撃力も伴わなくなるじゃないですか。私は「悪政をただす超対決路線」という言い方をしていますね。

国民民主党の支持率や認知度は、なかなか高まりません。私自身、立憲民主党の議員だと何回間違えられたことか…。ただ、世論調査を分析すると、現職議員がいる地域の支持率は比較的高いんです。衆院では289選挙区のうち（比例当選者の地盤を含め）37にしか議員がいないので、その弱さがもろに出ています。

今年は統一地方選と参院選が重なる12年に1度の年です。野党にとってチャンスですが、国民民主党と立憲民主党がせめぎ合っていて候補者調整が進まない。もし私が安倍首相なら衆参同日選を打ちますよ。

国民民主、立憲民主両党は、政策や夢を実現する力を競い合うと同時に、横の連携も大事にして「一つの民主党」として力を合わせるべきです。

かつての民主党に戻そうと言っているわけではありませんよ。民主党政権には失敗もありました。しかし、その責任から逃げてはならない。逃げている限り、自民党にとって代わることは絶対にできません。

今年は元号も改まるので「日本の独立元年」にしたいと思っています。安全保障分野でいえば、自国の意思決定は自国で行うべきです。米国から最新鋭ステルス戦闘機F35を大量に購入するより、予算をもっと国内のサイバー対策に使うべきです。

かつて旧ソ連が軍事費の重さに耐えられず破綻し、衛星国の旧東ドイツも連鎖して潰れました。両国の関係が現在の日米と全く同じだとはいいませんが、似たルートに入っていることに早く気づくべきです。

地域主権改革も重要ですよ。 「明治150年」の節目を迎えたわけだし、明治以来の統治機構も見直す必要があるでしょう。

国対委員長としては、引き続き「黒子」として後ろに下がって、一人でも多くの議員を論戦で活躍させたい。健康第一で頑張ります。（広池慶一）

【プロフィール】はらぐち・かずひろ 昭和34年生まれ。東大文学部卒。松下政経塾を経て佐賀県議を2期務めた後、平成8年の衆院選佐賀1区で当時の新進党から初当選し8期目。10年の旧民主党結党に参加し、政権時代は総務相などを歴任した。28年に遺伝性の骨の難病を公表した。

## 国民民主・羽田氏、靖国参拝する会の脱会検討 野党共闘優先？

産経新聞 2019.1.13 21:08



国民民主党の羽田雄一郎参院議員（斎藤良雄撮影）

国民民主党の羽田雄一郎参院議員（長野選挙区）は13日、自身が副会長を務める超党派の議員連盟「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」について、「参加し続けるのかどうかも含めて考えている」と述べ、脱会を検討していることを明らかにした。長野県松本市で開かれた今夏の参院選での野党共闘を考える市民団体の集会で述べた。

同選挙区は平成28年の選挙から改選数が1に減少。自身が改選を迎える夏の参院選をめぐり国民民主党や共産党など野党間で候補の一本化が協議されている。

羽田氏は集会后、報道陣に対し「会には安倍晋三首相に参拝してもらいたいと言う人もいる。そことくみして良いのかということも最近考えていた」と理由を説明。「市民が私の参拝に関心を持っていたことを感じた。私の気持ちが通じていないということも含めて考えなくてはいけない時期に来たと思う」と述べた。

### 細野豪志氏、自民入り探る 無所属の展望見えず二階派接触、地元は反発

産経新聞 2019.1.13 21:05

**細野豪志元環境相の歩み**

13年 6月	旧民主党で参院選初当選
23年 5月	菅直人政権で原発事故担当相として初入閣
24年 12月	党幹事長に就任
26年 1月	党内派閥「自衛会」立ち上げ委員長に
27年 1月	増代義徳で岡田克也氏に敗れる
28年 9月	旧民主党代表選で菅野氏を支持、代表代行に就任
29年 4月	憲法改正をめぐる密執行政との互酬の強さを理由に代表代行辞任
5月	辞任に伴う派閥の責任をとり、自衛会の委員長辞任
8月	民進黨離党
9月	小池百合子東京都知事らと旧希望の党を結党
	野田佳彦前首相らの入党を拒否し、民進黨出身者から反発
10年 5月	旧希望の党と旧民進黨が合流して結成された国民民主党に入らず無所属に

旧民主党政権で環境相を務め、現在は無所属の細野豪志衆院議員（静岡5区）が自民党入りを模索している。“野党のホープ”として将来を期待され、小池百合子東京都知事らと旧希望の党を結党して政権奪取を目指したが失敗に終わり、展望が開けないためだ。二階俊博幹事長率いる二階派（志帥会、44人）の関係者らと水面下で接触し、機会をうかがうが、地元の反発は強く、ハードルは高い。（奥原慎平）

「早々に細野氏を二階派に迎え入れてもいい」

昨年12月17日、二階氏は自身に近い静岡県連幹部らと党本部で地方選情勢について意見を交わした際、こう述べた。細野氏は旧民主党などで一貫して自民党と対峙（たいじ）してきた。それだけに、二階氏の発言を聞いた関係者は驚きを隠せない。

細野氏は当選7回を数え、旧民主党政権で原発事故担当相や環境相、党幹事長を歴任。旧民進黨で代表代行も務めた。しかし、憲法改正に関する見解の相違などから平成29年8月に離党。旧希望の党を結成したが、野田佳彦前首相らの入党を拒んで反発を招き、昨年5月以降は無所属を続ける。

政治活動は活発とはいえず、八方ふさがりの細野氏は二階派議員らと会食を重ね、地元の自民党県議にも入党への感触を確かめているという。細野氏は自民党入りを否定せず、「いろいろな人が努力してくれている。自分の口からは話すことはできない」と含みを持たせる。

二階派は平成研究会（現竹下派、56人）に在籍経験のある今村雅弘元復興相や桜田義孝五輪相ら他派閥からの移籍組を積極的に受け入れ、勢力を拡大してきた。二階派幹部は細野氏について「政治キャリアを考えれば自民党で仕事をしてもらいたい議員だ」と前向きだ。二階派の関係者は「特別会員として二階派に加入させ、次期衆院選で勝利したら追加公認する可能性がある」と道筋を描く。

ただ、細野氏と長年敵対してきた地元の反発は強い。自民党県議らが昨年12月初旬に行った意見交換では反対意見が大勢を占めた。参加した県議は「選挙のたびに辛酸をなめた相手だ。党本部が決めても自分たちには意地がある。『はい、そうですか』と認められない」と率直に語る。

政党を渡り歩く細野氏には「節操がない」との声も上がる。そんな細野氏に二階派側は「踏み絵」を用意。今年の統一地方選と参院選の自民党候補支援といった貢献を内外に示すことだ。ただ、静岡5区は岸田派（宏池会、48人）所属の吉川赳・元衆院議員が党支部長を務め、再起に意欲を示す。岸田派の中堅は「細野氏が5区から出るなら新たな党内対立を招きかねない」と警戒している。

### 【突き進め！！ 亥年】立憲民主党・逢坂誠二政調会長代行 政権交代の基盤作る年に

産経新聞 2019.1.11 22:04



立憲民主党の逢坂誠二政調会長代行

行＝東京都千代田区（飯田英男撮影）

今年は12年に一度の「亥年選挙」にあたり、統一地方選と参院選が重なります。子供のころ、亡くなったおふくろから「おまえは選挙の年に生まれた」とよく言われたものですが、よもや自分が選挙に出る職業に就くと思いませんでした。

統一地方選では私の地元である北海道の知事選も行われず。候補者として私の名前も取り沙汰されていましたが、出馬するつもりはありません。国政に専念しようと思っています。

立憲民主党にとって、今年の一連の選挙は、政権交代につな

がる基盤を作っていく選挙になると思っています。平成19年の参院選を当時の民主党は「逆転の夏」と位置付けて戦い、衆参ねじれ状態を作ることによって21年の政権交代につなげていきました。

大型選挙を控えていることから考えても、通常国会には対決法案のようなものは出てこないのではないのでしょうか。

とはいえ重要な問題は山積しています。まずは、先の臨時国会で成立した改正出入国管理法の問題をクローズアップしていきたい。

ポイントは、現行の外国人技能実習制度の実態を明らかにし、正常化すること。外国人労働者との共生をいかに実現していくかも重要で、軋轢（あつれき）が生まれてしまえば結果的に国家の損失につながってしまいます。

学校法人「森友学園」「加計学園」の疑惑も改めて追及しなければなりません。これは民主主義を揺るがす、行政の私物化ともいえる問題です。予算委員会や内閣委員会、財務金融委員会などで、改めて落ち着いて議論することになるでしょう。私たちは探偵ではないので、新しい事実を探すことより、どれだけ関わった方々に証言していただくかが疑惑を解明するために必要だと考えています。

護衛艦「いずも」の空母化改修を盛り込んだ「防衛計画の大綱」も重要です。

これまで政府は専守防衛の観点から「攻撃型空母を保有できない」との見解を示してきました。いずもの空母化は従来の政府見解を逸脱しないのか。その整合性を問いたださなければなりません。

昨年、米国の要請を受けたカナダ当局が中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）の副会長を逮捕する事件がありました。「防衛」のあり方は大きく変わりつつあります。電子戦や宇宙戦などの分野も議論していくべきでしょう。

立憲民主党も結党から2年目に入り、所帯も大きくなってきました。ここで大事なのは「党内マネジメント」で、幹事長部局の機能が重要になります。意思決定のスピードと丁寧さのバランスをどう取るのかが最大の課題になるでしょう。

政治の役割や必要性を社会に訴え、改めて有権者に認識してもらうことも政治家の重要な仕事です。

私たちが国会で「この法案は重要だ」「こんな法案を通したら将来、大変なことになってしまう」と真剣に訴えていても、なかなか有権者に響きません。スマートフォンの普及などでコミュニケーションのあり方が大きく変わっています。文字数が限られたツイッターなどでの情報伝達になっている有権者の中には、政策の功罪を掘り下げて論じ合うような多面的な議論を、「うっとうしい」「わけがわからない」と受け止める人もいます。

こうした状況を変える努力は与野党問わず必要であり、今を生きる政治家の責任だと思っています。

（千田恒弥）

【プロフィール】おおさか・せいじ

昭和34年生まれ。北海道大薬学部卒。北海道ニセコ町職員を経て、平成6年から町長を3期務めた。17年に衆院初当選。旧民主党政権時代は、首相補佐官や総務政務官として地域主権改革に取り組んだ。

## 自民埼玉県連、行田氏の参院選不出馬で2人目の擁立を否定 産経新聞 2019.1.11 19:37



8日、記者団に参院選不出馬を表明した希望

の党の行田邦子幹事長＝さいたま市大宮区（川上響撮影）

自民埼玉県連の鈴木聖二幹事長は11日、記者団の取材に応じ、希望の党の行田邦子参院議員＝参院埼玉選挙区＝の今夏の参院選不出馬を受け、自民党の参院選の2人目の候補者擁立について「内部統制が難しく遺恨が残る。知事選を丸となって戦うのに影響を与える」と否定した。現職の古川俊治氏の支援に注力する方針だ。行田氏が知事選に出馬した場合の支援の可能性については「今の時点では受け入れない」との考えを示した。

現在、県連は知事選の候補者選定作業を行っているが、鈴木幹事長は「3月8日の統一地方選の出陣式に間に合わせたい」と語った。埼玉県川口市の自民党で、国民民主党の大野元裕参院議員を知事選に擁立する動きがあるが、鈴木幹事長は選定対象に大野氏や行田氏は含まれていないと明かした。

また、県連は県議選の第5次公認・推薦を発表した。南9区（さいたま市浦和区）は新人で元外務省職員の高木功介氏（42）の公認、南21区（同県朝霞市）で新人の朝霞市議、松下昌代氏（48）の推薦を決定した。

## 公明幹事長、衆参同日選に「反対」明言

日経新聞 2019/1/11 18:00

公明党の斉藤鉄夫幹事長は11日のBS11番組の収録で、夏の参院選にあわせた衆院解散・総選挙について「反対していきたい」と述べた。同党の幹部が今年の衆参同日選挙の実施に反対を明言したのは初めて。「異なる意味をもつ衆院選、参院選を同時にやるのは国民にとって非常に混乱する」と語った。選挙に向けた組織力の分散を懸念している。

10月に予定する消費税率の10%への引き上げについては「経済の発展的成長には欠かせない社会保障体制を整備するのが今回の消費税増税だ。少々のことでは動じないでやらなくてはいけない」と強調した。

衆参同日選挙を巡っては、同党の山口那津男代表が6日のNHK番組で「できるだけ避けた方がいい」と話していた。

## 公明・斉藤幹事長「私は衆参同日選に反対」

産経新聞 2019.1.11 17:05

公明党の斉藤鉄夫幹事長は11日、安倍晋三首相が夏の参院選に合わせて衆院を解散し、衆参同日選挙に踏み切る可能性が取り沙汰されていることに関し「私は(同日選に)反対だ」と明言した。国会内で記者団に語った。理由について「衆院選と参院選の意義が希薄化する」と述べた。

斉藤氏は同日のBS11の番組で「衆院選は政権選択選挙だが、参院には二院制の中で果たすべき役割があり、選挙制度も違う。異なる機能を持つ衆院と参院の選挙を同時に行うのは国民が混乱する」と話した。

## 大島議長「政党の変化多すぎる」 野党に苦言

2019/1/10 17:11 共同通信社



講演する大島衆院議長＝10日、東京都町田市

大島理森衆院議長は10日、玉川大(東京都町田市)で講演し、今月下旬召集の通常国会を控え、離合集散を繰り返す野党に苦言を呈した。「政党の変化があまりにも多すぎる。政党に対する国民の信頼感がなくなる」と述べた。政権与党に正面から対峙できる野党の存在が民主主義には不可欠だとの考えも示した。

講演は1年生が対象。大島氏が政党名を挙げて聞いたところ、野党を知っていると挙手する学生が少なかったことから「野党は街頭演説だけでなく、こういう場に出て『なぜ評価が低いんだ』と考えるとところから頑張してほしい」とエールを送った。

## 大島衆院議長「野党どうして評価低いか考えて頑張って」

朝日新聞デジタル 2019年1月10日 17時01分



大島理森衆院議長

大島理森衆院議長(発言録)

立憲民主党という政党の名前を知っていますか、と聞いたから手を挙げる人が少なかった。何が問題かと私は思う。政党の変化があまりにも多すぎる。政党は持続して国民を巻き込まないといけない。政党が分裂したり一緒になったりする姿に対して、国民は政党に対する信頼感がなくなっているのではないかという問題意識を持っている。

きちっとした野党の存在があることが、民主主義の非常に

大事なことだ。自民党もそうだが、野党が皆さんの声を目線と同じくして聞いて、どうしてこんなに名前を知られていないんだ、どうして評価が低いんだというところから考えて頑張っていたきたい。(玉川大学での講演で)

## 対話軽視する首相「左翼」っぽい 政治学者・中島岳志氏

朝日新聞デジタル聞き手・古城博隆 2019年1月14日 17時28分



インタビューにこたえる

の中島岳志教授＝東京都目黒区、小玉重隆撮影

人間は過ちを犯す。だから人間の理性を超えた長年の経験や慣習を重んじて徐々に変えていく。これが保守の基本的な考えです。

かつて自民党の大平正芳元首相は「政治は60点でないといけない」と説きましたが、自分こそ正しい、100点だと考える政治は人間の不完全さへの自覚がなく、知らず知らず大きな過ちを犯す。自分が100点なら相手は0点。それは衝突にしかならず、政治を前に進めることにはならない。首相になった自分も間違いはある。正しいと思っても誤解も誤認もある。自分の限界を認識し、間違えているかもしれないと思えば、他者に対して謙虚にならざるを得ず、違う意見に耳を傾けたい。そこで対話をしながら着地点を見いだす。そんな「永遠の微調整」をするのが保守なのです。

沖縄で起きている問題は二つの…

残り：830文字／全文：1159文字

## 首相外遊でも…老いる日本の地位低下、カメラごしに痛感

朝日新聞デジタル 2019年1月12日 21時49分



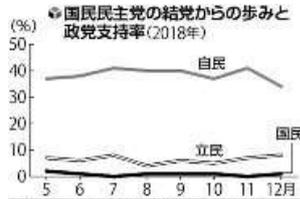
飯塚晋一記者(奥右から2人目)



国会担当カメラマンとして、2015年から17年にかけて



国民民主党の定期党大会で氣勢を上げる玉木代表（中央）ら（12日午後、東京都千代田区で）＝松田賢一撮影



2018年 5月7日	旧民進党と旧希望の党が事実上合流して発足。旧民進代表だった大塚耕平参院議員と旧希望代表だった玉木雄一郎氏が共同代表に就任
8月22日	楠木高次参院議員が離党届を提出し、初の離党者が出る
9月4日	初めての代表選で、玉木氏が津村啓介参院議員を破り、新代表に選出
11月8日	党のキャッチフレーズ「つくるろ、新しい答え。」を発表
30日	参院選に向け、立民と国民がそれぞれ連合と政策協定を結ぶ
12月25日	参院で野党第1党から第2党に転落
19年 1月12日	党大会で19年度の活動方針を採択

国民民主党は12日、初めての定期党大会を東京都内で開き、今年統一地方選と参院選を「党の正念場」と位置づける2019年度の活動方針を採択した。昨年5月の結党以来、党勢は低迷しており、存在感の発揮に向けた模索が続きそうだ。初の党大会 玉木代表は党大会のあいさつで「政権を担うためには選挙に勝たなければいけない。私自身、先頭に立って戦う」と決意を語った。

活動方針では、参院選について「党の資源を総動員して勝ち抜かなければならない」と明記。全国に32ある改選定数1の「1人区」の全ての選挙区で、野党統一候補も含めて候補擁立を目指す方針を打ち出した。

党勢拡大策では、党員・サポーターの登録者数の目標を10万人と掲げ、募集活動に取り組むとした。

(ここまで320文字 / 残り286文字)

### 玉木氏「自民に代わる選択肢に」 国民、初の党大会

日経新聞 2019/1/12 23:00

野党第2党の国民民主党は12日、東京・平河町の砂防会館で初の定期党大会を開いた。玉木雄一郎代表はあいさつで「自民党に代わって政権を担う、もうひとつの選択肢をつくる」と語った。

て、安倍晋三首相の外遊に同行取材することが何度もあった。首脳会談や国際会議の現場で体感したのは、世界の中で日本の地位が落ちていっている危機感だった。

日本が失われた20年にあえていけるうちにも、他の国は着実に成長し、発展途上国だと思っていた国々の存在感がどんどん増していく。高齢化著しい日本と対照的に、若い力がみなぎっている国も多い。

人口減少と少子高齢化にあえぎながら没落していく、かつての経済大国。その姿をとらえる今回の連載の写真取材で、さまざまな現場を訪れた。

都会から地方に移住したり、海外で起業したりして活路を見いだす若者たち。好むと好まざるとに関わらず、働き続ける高齢者。通学の船の中で毎日熱心に勉強する小中学生。

人工知能(AI)関連の取材中に聞いた「今のままならAIが人間を超えることはない」という言葉に希望と不安が交錯した。

家も職場も持たずに車のバンで生活する「バンライフ」も紹介した。私も家を持たず、車上生活で各地を転々としながら写真撮影に専念できたら素敵だなと、新年に夢を見る取材だった。



飯塚晋一(いいつか・しんいち)。京都育ちの43歳。松江支局、大阪写真部を経て東京映像報道部写真記者。天体撮影に試行錯誤中。

### 国民民主、初の定期大会 「与党過半数割れ」目指す

2019/1/12 18:40 人共同通信社



国民民主党の党大会で氣勢を上げる玉木代表(中央左)ら＝12日午後、東京都内のホテル

国民民主党は12日、昨年5月の結党以来、初めての定期党大会を東京都内で開き、夏の参院選で与党を「過半数割れに追い込む」と掲げた今年の活動方針を採択した。玉木雄一郎代表は政権獲得に向けて野党結集への意欲を表明。衆参同日選に関し「可能性は十分ある。むしろチャンスだ」と述べ、月内に衆院選候補の公募を始めると明らかにした。

ただ、政党支持率は1%前後。玉木氏は「諦めずに活動を続けければ、必ず次の飛躍に向けた足場が形づくられる」と危機感をあらわにした。

参院選では改選1人区と2人区で野党統一候補擁立を目指し、3人区以上では自前の公認候補を立てる意向を示した。

### 国民「党の正念場」...野党「大敗すれば解体へ」



党大会であいさつする国民民主の玉木代表（12日午後、都内のホテル）=共同

旧民進党の再結集は見通しが立たず、党支持率は1%が続く。野党第1党の立憲民主党との違いを出しつつ、野党連携も維持するという2つの課題に直面する。

玉木氏は「私は今、もがいている。みんなで力を合わせれば、ピンチは必ずチャンスに変えることができる」と訴えた。これに先立ってあいさつに立ったのが支持団体である連合の神津里季生会長だった。

「野党が一致団結し、生活者本位の政治勢力を形成するのが重要だ」と唱えた。同党が電力や自動車といった民間の労働組合からの支持を重視する姿勢を象徴する。

2018年11月の千葉県松戸市議選では新人1人に絞った公認候補が落ちた。44議席を59人で争った同選挙は立民の4候補全員や、諸派「NHKから国民を守る党」の新人も当選した。国会では岡田克也氏ら9人が立民の衆院会派に入り、国民民主党との勢力に差が開く。

党勢拡大に向け立民とは異なる「建設的野党」の路線を打ち出す。党大会で19年度の活動方針を採択し、「現実的な答えをつくっていくことが私たちの存在意義」と明記した。

玉木氏は最近の円高・株安を踏まえ、1月下旬召集の通常国会を「アベノミクス追及国会」と位置づける。

参院選を考えると、独自カラーの一辺倒では済まない。野党5党は1人区では候補を一本化する方針だ。国民民主党は2人区でも候補者調整を求めている。

政策や国会対応で違いが目立てば選挙協力に支障を来す。国民民主党は本来、10月の消費税率10%への引き上げには賛成の立場をとる。軽減税率の導入と併せての増税には反対との論理で、他の野党と協調する。

玉木氏は党大会で野党再編に意欲を見せた。「何が違うかではなく、何が同じかを求めて大きな固まりを作る協議に入りたい」と語った。

野党第2党は野党第1党との間合いに悩みがちだ。14年に誕生した維新の党も民主党との連携をめぐり党内がもめた。

共闘を重視する江田憲司氏ら執行部と、安倍政権との「是々非々」路線を探る大阪選出議員を中心とする勢力に分裂した。国民民主党と同様、民間労組に支えられた民社党も似た立場だった。80年代には野党第1党の社会党と共闘した。

89年参院選で社会党が一人勝ちすると、民社党は公明党とともに自民党と話し合う「自公民路線」へと転換した。

## 国民民主、初の党大会はカジュアルに 緑ジャケット姿も 朝日新聞デジタル 寺本大蔵 2019年1月12日 18時17分



白色のタートルネックにジャケット姿で国民

民主党大会に参加した玉木雄一郎代表。黒色から着替えるハプニングもあった=2019年1月12日午後、東京・平河町



ジーンズにパーカ、タートルネック姿も……。国民民主党は12日、初めての定期党大会を開き、「カジュアルな服装で」と呼びかけた。国会議員らは思い思いのスタイルで会場に登場。社会の多様性を重視する党のカラーを示すとともに、注目度を高めるための「新機軸」とする。果たして効果のほどは――。

玉木雄一郎代表は白色のタートルネックにジャケットを羽織った。午前中は黒色のタートルネックだったが、「顔が黒く見える」と指摘され、急きょ、同僚議員が買ってきたという。

源馬謙太郎氏や泉健太氏は完全にカジュアル。ジーンズにダウンジャケットやパーカを合わせた。階猛氏はワインレッドのジャケットで決め、やや近寄りたがたい雰囲気。緑色のジャケット姿の緑川貴士氏は、名字にちなんだという。関健一郎氏は、3歳の三男を連れて参加した。

国民本部は党大会の案内で、「…  
残り：303文字／全文：655文字

## 橋下氏、出直し選で知事・市長入れ替え案 公明をけん制 朝日新聞デジタル 2019年1月12日 15時05分



橋下徹氏

大阪都構想の是非を問う住民投票をめぐり、前大阪維新の会代表の橋下徹氏は12日、関西テレビの番組で、松井一郎・大阪府知事(維新代表)と吉村洋文・大阪市長(維新政調会長)がそれぞれ辞職して出直し選に打って出る場合、知事と市長を両氏がくら替えして立候補するとの観測を示した。

松井、吉村両氏は、都構想の早期実施をめぐって鍵を握る公明党と対立。公明の協力が得られなければ、ともに任期途中で辞職して出直し選に臨む構えをみせている。

橋下氏は番組で、出直し選になった場合について「僕は吉村さんと松井さんが入れ替わりのダブル選挙にいくと思う」と指摘。同じポストで再選された場合、任期が現在と同じ今年11～12月までであることを念頭に、「入れ替わると、彼らは4年間任期が延びる」とし、その間に実施される次の衆院選で「必ず公明の(候補者の立候補する)選挙区に2人が出て、完全に倒しにいく」と語った。

また、住民投票の実施時期について、松井氏が公明の協力が得られれば柔軟に対応する意向を示していることにも触れ、「松井さんも今回どんどん折れてきている」「なんとか公明も折り合いをつけて、最後は住民投票、住民の意思で決めたい」と訴えた。

橋下氏の発言には、住民投票の早期実施に消極的な公明を牽制(けんせい)する狙いがあるとみられる。

### 協定書作成「容易でない」 大阪都構想巡り公明幹部

日経新聞 2019/1/10 22:00

公明党の北側一雄中央幹事会会長は10日の記者会見で、大阪市を廃止して特別区を設置し、大阪府とともに行政機能を再編する「大阪都構想」を巡り、今春の府議・市議の任期までに府市の法定協議会が新たな制度案(協定書)を作成するのは容易でないとの認識を示した。「着実に論議を進めていくのが大事だ」とも述べた。

都構想の住民投票実現には法定協で協定書を決定し、府市両議会で可決する必要がある。松井一郎知事率いる大阪維新の会は過半数の議席がなく、公明の協力が不可欠となっている。北側氏は衆院大阪16区選出。

〔共同〕

### 加計問題で追及の柳瀬氏、シャープ・東芝出資会社役員に

朝日新聞デジタル西山明宏 2019年1月11日19時02分



ダイナブックに再就職した柳瀬唯夫・元首相秘書官(経済産業省提供)

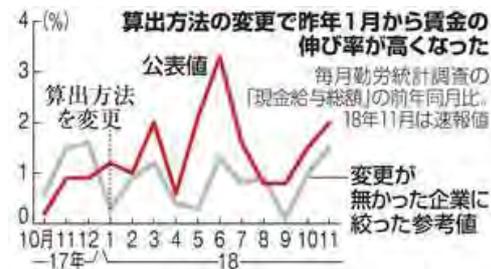
学校法人「加計学園」の愛媛県今治市への獣医学部新設問題で国会の追及を受けた柳瀬唯夫・元首相秘書官(57)＝昨年7月に経済産業省を退官＝が、電機大手のシャープと東芝が出資するパソコン製造販売会社の非常勤取締役に就任したことが分かった。

柳瀬氏は昨年12月1日、シャープが買収した東芝のパソコン事業会社「東芝クライアントソリューション」(現ダイナブック)の非常勤取締役に就任。ダイナブックはシャープが株式の約80%、東芝が約20%を持つ。就任の経緯について、ダイナブックは「お答えしていない」としている。

柳瀬氏をめぐるのは、安倍晋三首相の秘書官だった2015年4月に愛媛県職員らと首相官邸で面会した際、「本件は、首相案件」と発言したと記録された愛媛県の文書が見つかった。昨年5月、国会に参考人招致された柳瀬氏は学園関係者との面会を認める一方、安倍首相への報告は否定。7月に経産省ナンバー2の経済産業審議官を最後に退官した。(西山明宏)

### 勤労統計、昨年1月から急変 算出方法変更で賃金高い伸び

朝日新聞デジタル 2019年1月11日06時52分



で昨年1月から賃金の伸び率が高くなった

厚生労働省が不適切な手法で調査していた「毎月勤労統計」をめぐり、算出方法が変わった昨年1月調査分から賃金が前年同月と比べて高い伸び率を示すようになった。一部のエコノミストなどから疑念の声が上がったが、厚労省が同じタイミングで本来の調査手法に近づける補正をしていたことも要因とみられる。

厚労省によると、調査対象は無作為に抽出した約3万3千事業所。本来、従業員500人以上の大規模事業所はすべてを対象に、5～499人の事業所は抽出で調査が行われている。このうち30～499人の事業所は従来、2～3年に1度全てを入れ替えていた。しかし、政府の経済財政諮問会議などで「入れ替えの際に生じる結果の乖離(かいり)が大きくなる傾向にある」との指摘があり、見直すことになった。

2020年1月分から、30～499人の事業所は、毎年3分の1ずつ入れ替える方法に変更する。その経過措置として、

昨年と今年1月分は2分の1の事業所が入れ替えられる。そして昨年の入れ替え後、現金給与総額は昨年6月に前年同月比3・3%と21年5カ月ぶりの高い伸び率を示すなどした。一方、入れ替えがなかった事業所に絞った調査では、1・3%の伸びにとどまった。

この点について、昨年9月の総…  
残り：297文字／全文：807文字

#### 保険の過少給付は2千万人、数百億円規模 不適切調査で 朝日新聞デジタル 2019年1月11日 02時04分

厚生労働省が「毎月勤労統計」を不適切に調査していた問題で、この統計をもとに給付水準が決まる雇用保険と労災保険の給付額が本来より少なかった人が延べ約2千万人いたことが10日、分かった。過少支給の総額は数百億円に上る。厚労省が、不適切な手法を組織的に隠蔽（いんぺい）するために本来の調査手法に近づけるデータ補正を始めた可能性があることも判明した。

根本匠厚労相が11日、問題発覚の経緯や過少支給などの検証結果を公表し、謝罪する。

毎月勤労統計は、厚労省が都道府県を通じて、労働者1人当たりの現金給与総額や労働時間の変化を毎月調べて公表している。本来はすべてを調べるルールでの500人以上の事業所について、厚労省が2004年から、東京都分は約1400の事業所のうち約500事業所だけを抽出して調べていた。

関係者によると、昨年1月調査分から統計システムを変更。約500事業所を約3倍にして本来の調査対象数に近づける補正を始めた。それまでは抽出した少ない事業所数のまま集計しており、比較的賃金の高い都内の大規模事業所数が本来の3分の1ほどだったことで本来より低い賃金の結果が出ていたとみられる。

雇用保険の失業給付の日額上限や下限、労災保険の給付水準は同統計の平均給与額で決まっている。本来より少ない平均給与額の影響で過少給付になった人は延べ約2千万人で、総額は数百億円規模になるという。

同統計をめぐっては、昨年1月分から調査事業所の入れ替え方法など算出の仕方を大きく変え、統計システムを大規模に改修した。厚労省が、このタイミングで補正を始めることも決めたという。不適切な手法の問題を以前から認識し、組織的に隠蔽しようとした可能性がある。補正は公表されず、前年同月との比較データなどが発表されていた。

04年に不適切な調査が始まっ…  
残り：291文字／全文：1043文字

#### 不適切調査、組織的隠蔽の疑いも 昨年1月に手法を補正 朝日新聞デジタル 2019年1月10日 12時31分

「毎月勤労統計」が不適切な手法で一部調査されていた問題で、厚生労働省が本来の調査手法に近づけるための補正を昨年1月調査分から行っていたことが分かった。こうした手法

の変更については公表されていなかった。厚労省は11日に問題が発覚した経緯などの検証結果を公表するが、不適切調査を補正によって組織的に隠蔽（いんぺい）していた疑いも出てきた。

この統計は、働き手の賃金や労働時間の変化を示す指標で、景気動向指数などの政府指標や、雇用保険の給付水準の算定にも用いられている。

厚労省が都道府県を通じて調査するが、本来はすべてを調べるルールになっている500人以上の大規模な事業所について、東京都分は約1400の調査対象のうち3分の1ほどにあたる約500事業所だけを抽出して調べていた。こうした不適切な手法は、2004年から始まっていた。

厚労省によると、少なくとも直近の昨年10月、11月分の調査では、結果の正確性を高めるために、抽出した約500事業所を約3倍にして本来の調査対象数に近づける「復元」の計算をしていた。関係者によると、この作業を始めたのは昨年1月調査分からだったという。ただ、こうした手法の変更は公表されず、前年同月との比較データなどが発表されていた。

昨年1月分からは、毎月勤労統計の調査対象を一部入れ替えるなどの算出方法の変更があった。この変更をするため、統計システムを大規模に変更する必要があった。関係者によると、これに合わせて、不適切な調査手法で行われていた東京都分について、本来の調査対象数に近づける「復元」を行うようにシステムを変更したという。それまでは、抽出した少ない数値のまま集計していたという。

比較的賃金の高い大規模な事業所が本来の3分の1ほどしか加えられなかったことで、それまでは本来より低い結果が出ていたとみられる。昨年1月分からの統計全体の算出方法の変更後、現金給与総額が昨年6月に前年同月比3・3%と21年5カ月ぶりの高い伸び率となるなど賃金が大きく増える結果となっている。

#### 立民、勤労統計の閉会中審査要求 自民も開催前向き 2019/1/11 13:28 共同通信社

自民党の森山裕国対委員長は11日、厚生労働省の「毎月勤労統計」の不適切調査問題を受け、衆院厚生労働委員会の閉会中審査開催に前向きな姿勢を示した。立憲民主党の辻元清美国対委員長が衆院予算委員会や厚労委の開催を要求していた。

森山氏は国会内で「厚労委理事会で判断することだが、できるだけ早く開くことが大事だ」と記者団に強調。併せて「極めて遺憾だ。二度と起きないよう厚労省にしっかりした対応を求める」と語った。

不適切調査に関し、立民の長妻昭代表代行は「国家の信頼を揺るがしかねない問題だ。きちっと、うみを出さなければいけない」と批判した。

#### 勤労統計、与野党が追及へ 公明代表「責任問われる」 2019/1/14 19:28 共同通信社

賃金動向を把握する「毎月勤労統計」の不適切調査問題を巡る  
与野党の追及が、15日から本格化する。自民、公明両党が部会を開き、厚生労働省から経緯を聴取。立憲民主党はヒアリングを行う予定。厚労省も弁護士を入れた監察チームが歴代担当者らの事情聴取を進める。不適切な手法と知りながら一部で隠蔽した疑いもあり、関係者の処分も検討する。

公明党の山口那津男代表は14日、福井市で記者団の質問に答え、原因究明について「第三者の公正な目でチェックする姿勢が重要だ」と指摘。その上で「最終的にしかるべき責任が問われることになる」と言及した。

### 統計不正「国民を1年にわたりだました」 立憲・枝野氏

朝日新聞デジタル 2019年1月14日 22時31分



立憲民主党の枝野幸男代表

立憲民主党・枝野幸男代表（発言録）

（厚生労働省による「毎月勤労統計」の不適切調査について）少なくとも（昨年1月に）補正をかけた以降、それまでが適切でなかったということをかかなりの規模で厚労省の中で認識をしていたことは間違いない。その時点で公にしなかったことの責任は大変重たい。国民を1年にわたってだましていた。責任を負うべき人がいればしっかりと明らかにさせていきたい。

非常に長期にわたって（不適切な調査が）行われていて、私どもの仲間が（民主党政権時代に）与党であった時期も含まれているが、政務三役は知りうる状況にあったのか国会で明らかにしなければならない。私が承知している限り、厚労省で当時仕事をした仲間は実態はまったく伝えられておらず、疑ってしかるべき状況もなかった。（和歌山市で記者団に）

### 勤労統計、組織的に不正か 厚労省が「参事官」名で文書

朝日新聞デジタル 2019年1月14日 19時59分

「毎月勤労統計」の東京都分が不適切に抽出調査されていた問題で、厚生労働省が昨年6月に同様の手法に切り替えると神奈川、愛知、大阪の3府県に通知した際、課長級の「政策統括官参事官」名で文書を出していたことがわかった。組織的に不適切調査に関与していた疑いが強まった。

この問題では、厚労省が昨年1月から東京都分を本来の調査対象数に近づける補正も公表せずに実施していた。この補正を含め、職員の関与の範囲と動機の解明が今後の焦点となる。自民、公明、立憲民主の与野党各党は15日、それぞれ厚労省幹部を呼んで部会を開き、追及を始める。

同統計は厚労省が賃金の動向などを毎月調査し、実務は都道府県が担う。従業員500人以上の事業所はすべて調べるルールだ。厚労省も調査の概要などで明記してきた。だが、2004年から東京都分は全約1400事業所のうち約500事業所を抽出して調べていた。

厚労省の検証結果などによると、さらに昨年6月27日、神奈川、愛知、大阪の3府県に、19年から500人以上の事業所を抽出調査に切り替えるとの通知と対象事業所リストを送った。通知は「政策統括官参事官（雇用・賃金福祉統計担当）」名で出されていた。

問題の発覚を受け、3府県の抽出調査への切り替えは昨年12月中旬に撤回された。神奈川と大阪の担当者は取材に対し、「厚労省に調査の負担軽減への配慮を求めたことはあるが、抽出調査にしてほしいとは要望していない」と話した。

組織的な関与を疑わず資料はほ…

残り：706文字／全文：1323文字

### 菅氏、厚労省の不適切調査で陳謝 勤労統計「深くおわび」

2019/1/11 17:38 共同通信社



記者会見する菅官房長官＝11日午後、首相官邸

菅義偉官房長官は11日の記者会見で、厚生労働省の「毎月勤労統計」の不適切調査問題について「国民の皆さまにご迷惑をお掛けしたことを深くおわび申し上げたい」と述べた。

同時に「統計の信頼性を損なう事態が生じたことは甚だ遺憾だ。国民に不利益が生じないように、必要な予算の計上を含め、対応に万全を期す」との考えを重ねて示した。

### 根本厚労相がおわび 組織的隠蔽は否定 統計不適切調査

朝日新聞デジタル 2019年1月11日 14時49分



記者会見

で質問に答える根本匠厚労相＝2019年1月11日午後0時20分、東京・霞が関、鬼室黎撮影

厚生労働省の「毎月勤労統計」の不適切調査について、根本匠厚労相は11日の閣議後記者会見で、「政策立案や学術研究、経営判断等の礎として正確性が求められる政府統計について、こうした事態を引き起こしたことは極めて遺憾であり、国民の皆様にご迷惑をおかけしたことを心からおわび申し上げます」と謝罪した。統計をもとに給付水準が決まる雇用保険と労災保険の給付額が本来より少なかった人には追加給付を行う方針も表明した。

本来はすべてを調査すると決まっている従業員500人以上の事業所について、厚労省は2004年から約15年間にわたり、東京都分は約1400事業所のうち約500事業所

だけの抽出調査を続けてきた。不適切な調査を組織的に隠蔽（いんぺい）していた可能性を問われ、根本氏は「組織的隠蔽があったという事実は現段階ではないと思っている」と強調。不適切調査に関与、把握していた職員の範囲については「調査中」とだけ述べた。

04年に抽出調査が始まった経緯については明らかにせず、厚労省内に設置されている弁護士らによる監査チームで調査を続けると説明。「さらに動機、目的、職員の認識などに力点を置いた調査を続け、その結果を踏まえ、こういった事態を二度と起こさないよう徹底した再発防止策を講じる」とした。

## 政府、56の主要統計点検へ 過少給付分、予算に計上

朝日新聞デジタル 2019年1月11日 13時35分

政府は厚生労働省が「毎月勤労統計」を不適切に調査していた問題を受けて、他の主要な政府統計も点検する方針を決めた。国勢調査や労働力調査、家計調査など56の統計が対象。菅義偉官房長官は11日昼、各府省庁に次官連絡会議で指示した。また、雇用保険や労災保険の過少支給分を過去にさかのぼって給付する方針も決めた。菅氏が11日午前の記者会見で、新年度予算案に追加する考えを示した。

麻生太郎財務相は同日午前の閣議後会見で、「はなはだ遺憾なことだ。追加給付に必要な予算を計上する方向で調整を進めていく」と説明。昨年末に閣議決定した新年度予算案に必要な費用を追加し、閣議決定をやり直す方針を示した。

◇

厚労省は11日、過少給付に関する相談ダイヤルを設置した。雇用保険が0120・952・807、労災保険が0120・952・824、船員保険が0120・843・547と0120・830・008。受付時間は平日の午前8時半～午後8時。12～14日は午前8時半～午後5時15分に受け付ける。

## 過少給付総額567億円で 対象者2千万人 不適切統計

朝日新聞デジタル 2019年1月11日 13時19分



記者会見する根本匠厚労相＝2019年1月11日午後0時1分、東京・霞が関、鬼室黎撮影

「毎月勤労統計」が不適切な手法で2004年から調査されていた問題で、厚生労働省は11日、同統計をもとに給付水準が決まる雇用保険や労災保険などの過少給付の総額が約567億5千万円で、対象者は延べ約2千万人だったとの検証結果を公表した。厚労省は対象者に不足分を追加給付する。

不適切な手法や、本来の調査手法に近づける補正を公表せずに昨年1月調査分から実施していたことについて、検証結果では「一部の職員は認識していたが、組織全体では共有していない」とした。根本匠厚生労働相はこの日の閣議後会見で「極めて遺憾で心からおわび申し上げる」と謝罪した上で、「組織的隠蔽（いんぺい）があったとの事実は現時点ではないと思っている」と強調。不適切調査に関与、把握していた職員の範囲については「調査中」とした。

この統計は、統計法で政府の「基幹統計」と位置づけられ、国内総生産（GDP）や景気動向指数など多くの経済指標の算出にも使われる。厚労省が都道府県を通じて、労働者1人当たりの現金給与総額や労働時間の変化を毎月調べて公表している。

検証結果によると、本来は従業員500人以上の大規模な事業所はすべて調べるルールだが、厚労省は04年から東京都分について同規模の約1400の事業所のうち約500事業所だけを抽出して調べていた。東京都分で、比較的賃金の高い大規模事業所の調査数が本来の3分の1ほどと少なくなっていたことで、正しく調査した場合と比べ低い賃金の結果が出ていた。12～17年の「きまって支給する給与額」の公表値は、本来より平均0・6%低かったとみられる。

雇用保険の失業給付の日額上限や下限、労災保険などの給付水準は同統計の平均給与額をもとに算定されている。そのため、雇用保険で延べ約1900万人で計約280億円、労災保険で延べ約27万人で計約240億円の過少給付があった。雇用保険の1受給期間の1人当たり不足額は平均約1400円。ほかに船員保険で計約16億円、雇用調整助成金などで計約30億円の過少給付があった。

問題が発覚した経緯については…  
残り：314文字／全文：1170文字

## 不適切統計、厚労省職員の発言で発覚 「東京以外でも」

朝日新聞デジタル 2019年1月11日 12時28分



記者会見の冒頭

で謝罪する根本匠厚労相＝2019年1月11日午前11時59分、東京・霞が関、鬼室黎撮影

毎月勤労統計の問題が発覚するきっかけは、厚生労働省の担当職員が総務省の統計委員会の打ち合わせで「東京以外の地域でも従業員500人以上の事業所について抽出調査を実施したい」と発言したことだった。複数の関係者が明かした。

厚労省と総務省の担当職員、統計委員会の西村清彦委員長らが昨年12月13日、次回の統計委員会開催について協議した。西村氏が毎月勤労統計の調査結果について、かねて正確性を疑問視する声が出ていることを踏まえ、詳細に分析する

必要があるとし、次回委員会のテーマにする考えを示したという。

その時に厚生労働省職員から、従業員500人以上の事業所について東京都では抽出調査をしており、東京以外への拡大を計画しているとの発言があった。西村委員長は「抽出調査は重大なルール違反」と指摘し、統計の信頼性確保の観点からも危機的状況だとの認識を示した。厚労、総務両省に早急に事実関係を確認するよう求めた。

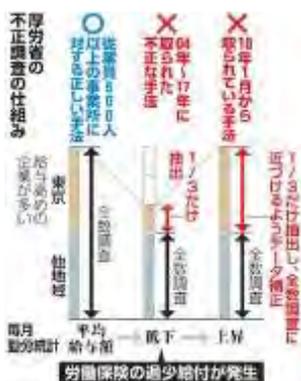
今回の問題が発覚するまで、厚労省は神奈川県、愛知県、大阪府でも抽出調査を始める方向で準備していた。

### 誰がなぜ、こっそり補正？ 厚労省の統計、広がる不信任

朝日新聞デジタル 2019年1月12日 05時00分

「毎月勤労統計」の不適切調査問題で、厚生労働省が11日に公表した検証結果では、なぜ不適切な調査が始まり、どうして昨年1月調査分から本来の調査手法に近づける補正がされていたのか疑問点が多く残った。ほかの政府統計への影響もまだ見通せず、野党は追及姿勢を強めている。

「真実を統計で客観的に伝えることが使命。意図的な操作はまったくない」



<b>雇用保険</b>	延べ約1900万人
過少額	1受給期間の1人当たり平均約1400円
04年8月以降、基本手当、特例一時金、産前産後給付、再就職手当、就業促進定着手当、就労手当、常時就職支援手当、定年給付金給付、育児休業給付、介護休業給付、教育訓練支援給付金を受けた人	
<b>労災保険</b>	延べ約27万人
過少額	1人当たり平均約45万円
04年7月以降、傷病年金、障害年金、遺族年金、休業給付などを受けた人	
<b>船員保険</b>	約1万人
過少額	1人当たり平均約15万円
04年8月以降、障害年金、遺族年金などを受けた人	
<b>事業主向け助成金</b>	延べ約30万件
支給決定対象の休業開始の初日が04年8月～11年7月か14年8月以降の事業主	
<b>雇用保険と助成金</b>	0120-952-807
<b>労災保険</b>	0120-952-824
<b>船員保険</b>	0120-843-547
<b>船員保険</b>	0120-830-008
受付時間は平日の午前9時～午後5時、12～14日は午前9時～午後5時に受け付け	

厚労省の中井雅之参事官は11日の検証結果の会見で、昨年1月調査分から補正したのは賃金の伸び率が大きく出やすいやり方に変更する意図的な操作だったのではと質問されると、こう強く否定した。

だが、誰がどんな理由で補正し…  
残り：2343文字/全文：2602文字

### 勤労統計不正で不適切容認するマニュアル 関係者処分へ

毎日新聞 2019年1月11日 19時29分(最終更新 1月11日 21時37分)

厚生労働省が公表する「毎月勤労統計」の一部調査で不適切な手法が取られていた問題で、同省は11日、担当職員の間で本来とは異なる調査手法を容認するマニュアルが引き継がれていたことを明らかにした。同省は、この統計を基に算出する雇用保険や労災保険などの過少給付の対象者は延べ1973万人・30万事業所で、総額は約567億5000万円に上ると推計した。根本匠厚労相は同日の閣議後の記者会見で「極めて遺憾。国民のみなさまにご迷惑をおかけしたことを心からおわび申し上げる」と謝罪した。【神足俊輔、最上和喜】

同省は不適切な手法による調査について「一部の職員は認識していたが、組織全体では共有していなかった」としている。根本氏は「組織的隠蔽(いんぺい)があったとは現時点では思っていない」と述べたが、動機などを調査し、関係者を処分する考えを示した。

過少給付の内訳は失業給付などの雇用保険で約280億円(延べ1900万人)▽年金給付と休業補償の労災保険で約241億5000万円(同72万人)▽船員保険で約16億円(同1万人)▽事業主向けの雇用調整助成金で約30億円(延べ30万事業所)——と推計した。失業給付の本来の給付額との差額は1人当たり平均約1400円だった。

同省は不適切調査が始まった2004年にさかのぼり、過少給付の対象者全員に不足額を追加給付する方針。延べ1000万人以上の住所データは残っていないとみられ、同省のホームページなどで周知する。

同統計は、従業員500人以上の事業者は全て調査するルールになっているのに、東京都内分については04年から対象約1400事業所の3分の1程度しか調査していなかった。この影響で基本給など「きまって支給する給与」の公表値は、実際より平均0.6%低くなっていた。

問題が発覚したのは、政府統計を所管する総務省から昨年12月に「500人以上事業所の17年と18年の数値に不連続がある」と指摘され、同省統計委員会の西村清彦委員長との打ち合わせの場で、厚労省側が全数調査をしていないと伝えたところ、西村委員長から「大きな問題だ」と言われたことだったという。

同省は正規の手法に近づけるため、18年1月分から調査対象を3倍にするデータ補正をしていたが、04～17年は補正をしていなかったため、不連続になったとみられる。18年からの補正は公表していなかった。

麻生太郎財務相は11日の閣議後の記者会見で「19年度予算に必要な予算を計上する方向で調査を進める」と明言し、政府予算案の閣議決定をやり直す方針を示した。菅義偉官房長官は今回の問題を受け、政府の56ある基幹統計を一斉点検すると表明した。



報道陣の取材に応じる立憲民主党の長妻昭代表代行＝11日午後、国会内

## 勤労統計不正で陳謝＝加藤前厚労相

時事通信 2019年01月12日 15時46分

自民党の加藤勝信総務会長は12日、金沢市内で講演し、厚生労働省が毎月勤労統計調査を誤った手法で行っていた問題について「基幹統計で不適切な取り扱いが、これだけの期間であったことは遺憾だ。申し訳ない」と述べ、前厚労相として陳謝した。

加藤氏は、政府が経済政策の策定に基幹統計を活用していることを指摘した上で「その信頼が無くなれば政策そのものに疑念が生じかねない」と懸念を表明。原因究明と再発防止を政府に求める考えを示した。

## 勤労統計不正 政府統計の信頼失墜

毎日新聞 2019年1月11日 21時24分(最終更新 1月12日 08時31分)

厚生労働省の「毎月勤労統計」の一部調査が不適切な手法で行われていた問題を受け、菅義偉官房長官は11日、勤労統計を含め56ある政府の基幹統計を一斉点検する方針を示した。勤労統計のデータを使った統計で見直しが必要なものも出ているほか、エコノミストからは批判の声も上がっており、信頼回復は容易ではなさそうだ。

政府は、統計法に基づき、勤労統計のほか国勢調査や国民経済計算、法人企業統計など特に重要な統計を基幹統計と定めている。

基幹統計は、調査を受けた側が虚偽報告した場合は罰則があるなど、一般的な統計よりも厳密とされており、政策立案や学術研究にも活用されている。そのため、政府としては基幹統計全体を点検することで信頼回復を図りたい意向。政府統計を統括する総務省の統計委員会も17日に臨時会合を開く予定で、厚労省から報告を受けて具体的な対応策の検討を急ぐ方針だ。

一方、問題は他の統計にも影響している。国内総生産(GDP)と同時に発表される、全雇用者にどれだけ報酬が支払われたかを示す「雇用者報酬」は、勤労統計の給与などのデータを使用している。茂木敏充経済再生担当相は11日の閣議後記者会見で「雇用者報酬は改定が必要になる。今月中にも改定値を公表できるよう準備をさせたい」と話した。

統計を使って分析を行うエコノミストからは、政府統計の信頼性について懸念の声が上がっている。第一生命経済研究所の新家義貴首席エコノミストは「何を信じてよいのかわからなくなる。海外投資家からも日本の統計が疑いの目で見られる恐れがある」と指摘。「一斉点検で、他の基幹統計に問題がないとの結果が出ても、『本当に信用していいのか』という疑念は拭えないだろう」と話している。【井出晋平】

## 政権、選挙への影響懸念＝野党追及、国会の火種に勤労統計不正

厚生労働省が毎月勤労統計を誤った手法で調査した問題は、今月下旬召集の通常国会で与野党対立の火種となりそうだ。政府・与党は4月の統一地方選や夏の参院選への影響を懸念し、沈静化に向けて対応を急ぐが、野党は安倍政権の失態として徹底追及する方針だ。

「甚だ遺憾であり、国民に迷惑を掛けたことを深くおわびしたい」。菅義偉官房長官は11日の記者会見で率直に謝罪した。これに先立つ各府省事務次官を集めた会議でも「政府全体として反省しなければいけない」と語った。

毎月勤労統計の結果は、雇用保険や労災保険などの支給額の算出根拠となる。生活に直結するため国民の関心は高く、政府が対応を誤れば統一地方選や参院選でしっぺ返しを食らうのは必至。自民党幹部は「本来もらえるものがもらえなかったという話だ。心証は非常に悪い」と嘆いた。

与党の危機感は強く、自民党の森山裕国対委員長は「なぜ長年にわたって(誤りが)なされてきたか、(国会)審議を通じて明確にしなければならない」と記者団に強調。野党が求める閉会中審査に応じる方針だ。与党として看過しない姿勢を示し、国会召集前に「ガス抜き」を図りたい考えとみられる。

厚労省の調査をめぐるのは、昨年も裁量労働制に関する不適切データが発覚し、政府は働き方改革関連法から裁量労働制の対象拡大部分の削除を強いられた。新たな同省の不祥事について、公明党の斉藤鉄夫幹事長は記者団に「最も困っている人たちに打撃を与える」と不満をあらわにし、第三者機関による原因究明を求めた。

主要野党は、安倍政権を追い込む材料になり得るとみて勢いついている。立憲民主党の長妻昭代表代行は記者団に「国家としての信頼性を揺るがしかねない大きな問題だ」と批判。共産党の小池晃書記局長は「極めて悪質な隠蔽(いんぺい)である可能性が高い」と断じた。

野党には「通常国会はこれ一色になる」(立憲幹部)との見方もあり、徹底追及によって政権への攻勢を強め、統一地方選や参院選につなげたい考えだ。

## 勤労統計誤調査、官房長官が陳謝 野党は追及強める

日経新聞 2019/1/11 13:25

菅義偉官房長官は11日の記者会見で、賃金や労働時間を示す毎月勤労統計で不適切な調査があった問題について陳謝した。

「統計の信頼性を損なう事態が生じたことは甚だ遺憾で、深くおわび申し上げます」と述べた。「国民の皆様の不利益が生じないように必要な対応に万全を期すとともに原因究明、再発防

止にしっかり取り組みたい」と語った。

与野党は同日、衆院厚生労働委員会の閉会中審査を開くことで一致した。来週にも厚労委の理事会で厚生労働省から一連の経緯の説明を受ける。1月下旬に予定する通常国会の召集までに委員会を催す。

自民党の森山裕国会対策委員長は記者団に「多くの国民の皆さんに支給漏れがあったことは極めて遺憾だ」と語った。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長から閉会中審査の申し出があったと明らかにした。「なぜこのようなことが長年にわたってされてきたか委員会の審議などを通じて明確にしていかなければならない」と述べた。

公明党の斉藤鉄夫幹事長は「まったく許せない事態だ。最も困っている人たちに打撃を与えるような今回の結果だ」と批判した。第三者機関の設置が必要と主張し「組織のありようを含めて徹底的に調査、解明すべきだ」と指摘した。

野党は政府を追及する構えだ。立憲民主党の長妻昭代表代行は「国家の信頼を揺るがしかねない。きちっとうみを出さないといけない」と語った。

厚労省は遅くとも2017年時点で問題を把握しており、共産党の小池晃書記局長は当時厚労相だった加藤勝信氏の国会招致を求める考えを示した。「現場の判断だけでできるはずがない。深刻な偽造、捏造（ねつぞう）だ」と述べた。

#### 町内会・習い事が大事…「断言政治」に負けない生き方

朝日新聞デジタル飯島健太、軽部理人 2019年1月10日18時29分



東京工業大教授の中島岳志さん＝山本和生撮影

日本が抱える課題に対し、私たちは何ができるか。近代政治思想史が専門の中島岳志・東京工業大教授（43）に聞いた。

この30年間を振り返ると、日本にとって1990年代が大きな転換期でした。バブル経済崩壊や阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件があり、「日本は経済成長がずっと続き、かつ安全だ」という戦後の「神話」が壊れたためです。

続いて、2001年に誕生した小泉政権により、労働現場で安心感が失われました。終身雇用は当たり前ではなくなり、非正規雇用が急増しました。人口減少や少子高齢化にも妙手は見つけられていません。11年の東日本大震災と福島第一原発事故で、社会はますます不安に包まれています。

先行きの見えない時代に人々が望む政治家に、私が「断言型」と呼ぶタイプがいます。あやふやなことは言わずに「断言」す

る。論争のある政策でも、反対者を罵倒して「決定」する。国民は「断言」や「決定」が「正解」だと考えて安心してしまふ。

安倍政権は「決められる政治」…

残り：552文字／全文：964文字

#### 一票の格差、地方議会で拡大7割 是正より優先するもの 朝日新聞デジタル島脇健史 2019年1月12日19時16分



三重県議会の議場。14年に「定

数6減」の条例が成立したが、反対意見が相次ぎ、18年に撤回された

地方の首長や議員を選ぶ今年4月の統一地方選で、選挙がある41道府県議選のうち、7割の29道府県で4年前の統一選より「一票の格差」が拡大する。前回拡大したのは13県だった。議員定数を減らすのは9道府県で、前回の15道府県を下回る。人口減少を背景に続いてきた定数削減の流れに変化が起きている。



総務省や都道府県議会の事務局などへの取材をもとに、朝日新聞が集計した。47都道府県議会の議員定数は、日本の人口減少が本格的に始まる前の2007年統一選時点の2784と比べると、今年4月は2679で105減となる。都市と地方の人口の二極化で広がる一票の格差の是正や、財政難による経費削減などが理由に挙げられる。

ただ、二極化が引き続き進む中で、4月の統一選で定数を減らすのは9道府県にとどまる。人口が減る地方の選挙区よりも、人口の多い都市部などで一票あたりの価値が下がり、15年の統一選と比べて29道府県議選で一票の格差が拡大する。

一方で、議員定数を増やす議会もある。福岡県では24年ぶり、熊本県では60年ぶりに増やす。福岡は県全体の人口が増えているが、熊本は人口が減っているのに議員数は増える。選挙区ごとの比較で、有権者は多いのに定数が少ない逆転現象があり、これを解消するための。県議からは「先進的に減らす

努力をしてきたので、県民にも理解してもらえるとの意見があったという。前回の統一選では、定数を増やした議会はなかった。

4月の41道府県議選で、一票の格差が最も大きいのは兵庫の3・16倍、最も小さいのは佐賀の1・48倍。兵庫は公職選挙法で認められた「特例選挙区」を抱えるために差が大きい。選挙区内の人口が規定を下回っても、地域事情などを勘案して隣の選挙区と合区をしなくてもいい選挙区だ。公選法では、都道府県議の選挙区の人口は、全体の人口を定数で割った「議員1人あたりの人口」の半数以上になるよう定めている。

地方議員選挙の一票の格差をめぐる訴訟では、最高裁が1999年、最大3・95倍だった97年東京都議選を適法と判断。00年には3・73倍の99年千葉県議選についても適法と判断した。最高裁は理由の中で「法の規定などからすれば、議員1人あたりの人口の格差は1対3を超えることがあり得る」と指摘している。

#### ■「面積」問題…

残り：1201文字／全文：2155文字

#### 米朝再会談、2月にベトナムで開催か トランプ氏が提案

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博、ワシントン＝園田耕司  
2019年1月13日16時49分



2018年

6月にシンガポールで行われた米朝首脳会談で対面するトランプ米大統領（右）と金正恩朝鮮労働党委員長＝AFP時事  
米国のトランプ大統領が、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長に2回目の米朝首脳会談の時期と場所について提案をしたと複数の米朝関係筋が明らかにした。関係筋の一人によれば、2月の第3週にベトナムでの開催を打診しているという。北朝鮮は回答を保留しているという。

トランプ氏は昨年末、正恩氏にクリスマスカードを送った。正恩氏も親書で応じ、トランプ氏がさらに返書を送ったという。この過程で、米朝首脳再会談の提案があったようだ。米朝は最近、米ニューヨークでも接触したが、正式な合意には至っていないという。

米側がベトナムを挙げているのは、北朝鮮との距離の近さにある。米政府関係者によると、米政府は当初、正恩氏の留学先だったスイスなど欧州の都市を候補に考えていたが、正恩氏が長距離を移動する点に北朝鮮側が難色を示したという。ベトナムは1回目の開催地のシンガポールのように、両国代表団や各国のメディア関係者を収容する施設の受け入れ能力も高いと評価されているという。

米朝とベトナムはベトナム戦争…

残り：660文字／全文：1094文字

#### 在韓米軍費交渉、韓国高官「首脳級で」日本にも影響か

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月11日23時29分



昨年6月、ソウル

で開かれた第4次米韓防衛費分担金交渉（東亜日報提供）

韓国外交省高官は10日、韓国記者団に、2019年からの在韓米軍の駐留経費をめぐる米韓協議で、米韓両首脳も交えた政治決着が必要だとの考えを示した。これまでの協議で米朝は負担増を求め、韓国が強い難色を示している。協議の行方は、今後の日米の交渉にも影響を与えそうだ。

米韓は昨年、計10回の次官級による実務協議を行った。韓国政府によれば、米国は、韓国が昨年負担した約9600億ウォン（約960億円）を、1兆2千億ウォン以上に引き上げるよう要求。5年ごとだった改定交渉を1年ごとに変更することも求めている。

外交省高官は、さらに実務協議…

残り：595文字／全文：846文字

#### 半数近く「強い対応」要求＝対日姿勢で韓国世論調査

時事通信 2019年01月14日18時14分

【ソウル時事】韓国の調査機関リアルメーターは14日、徴用工訴訟やレーダー照射問題をめぐる韓国政府の対日姿勢に関する世論調査で、「もっと強く対応すべきだ」と回答した割合が45.6%に達したと発表した。また、「適切に対応している」と回答したのは37.6%で、「自制すべきだ」と答えたのは12.5%にとどまった。

リアルメーター関係者は韓国メディアに対し、過去に対日関係で問題が起こった際は強硬対応を求める声が6～7割に上ったと指摘した上で、「予想より冷静な結果が出た」と解説した。

年齢層別では「強く対応すべきだ」と回答した割合は、60代が52.4%でトップ。20代が46.7%、40代が43.5%、50代が42.3%だった。

#### 改革進む朝鮮国連軍 米、影響力の維持狙い「再活性化」

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月14日06時38分



2018年11月10日、板門店の共同警備区域を訪れ説明を受けるエイブラムス国連軍司令官（中央右、在韓米軍提供）

朝鮮戦争時に国連安全保障理事会決議で創設された朝鮮国連軍の改革が進んでいる。背景には、朝鮮戦争の平和協定への動きや、朝鮮半島有事の際の指揮権などを巡り、影響力低下を懸念する米国の事情がある。国連軍の後方司令部がある日本とも無関係ではない。（ソウル＝牧野愛博）

昨年11月に在韓米軍司令官に着任したエイブラムス陸軍大將は、その直前の9月25日、米上院公聴会で「非武装地帯は国連軍司令部の管轄だ」と強調した。

国連軍、米韓連合軍、在韓米軍の司令官を兼ねる同氏の発言について韓国軍の元将校は「国連軍の機能を強化したい米国の戦略を示したものだ」と語った。

在韓米軍はこの戦略を国連軍の「再活性化」（リバイタリゼーション）と呼ぶ。在韓米軍との兼職者を減らす一方、米韓を除く国連軍参加16カ国の要員を増やしている。昨夏までに、米第7空軍司令官が兼ねていた国連軍副司令官ポストをカナダ軍中將に譲った。佐官級も、英豪加などの軍人を中心に米軍との交代が相次ぐという。

国連軍は従来、非武装地帯で事件が起きて、対応を韓国軍に任せることが多かった。今後、国連軍が独自に任務を遂行する基盤を作り、「味方」を増やす狙いが米国にはある。

この動きは盧武鉉（ノムヒョン）政権（2003～08年）で始まった。北朝鮮に接近し、米国と一線を画そうとした盧政権が「自主国防」を強調。有事の際に米軍に任せていた韓国軍の指揮権を戻すよう働きかけたからだ。

当時の韓国国防省幹部によれば、ベル在韓米軍司令官が影響力低下を憂慮。代わりに国連軍司令部の再活性化を目指す考えを周囲に示したという。

その後、保守系の李明博（イミョンバク）、朴槿恵（パククネ）両政権は米韓同盟の弱体化を懸念して慎重だったが、現在の文在寅（ムンジェイン）政権は「指揮権を韓国に戻す」と主張。在韓米軍司令官がトップを兼ねる米韓連合軍司令部を改編し、韓国軍将校を司令官に据えるよう求めている。

文政権は在韓米軍に対する分担金額を巡る交渉でも大幅増額を拒み、トランプ政権と対立している。米軍の高高度迎撃ミサイルシステム（THAAD〈サード〉）が配備された慶尚北道星州（キョンサンブクトソングジュ）の環境影響評価作業も進まず、本格運用ができずにいる。

韓国軍元将校は「文政権の動きが米軍に国連軍の再活性化を急がせる結果になった」と語る。

平和協定を警戒 必要性を強調

今年の元旦。北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長は「（朝鮮戦争の）休戦協定当事者と連携し、平和体制に転換する多者協議を推進する」と述べ、米朝中韓による4者協議を示唆した。

正恩氏は昨年、朝鮮戦争の終戦宣言の実現を繰り返し米国に要請。中国は既に北朝鮮に対し、終戦宣言と平和協定の協議に加わる考えを伝えている。

韓国政府関係者によれば、在韓米軍はこの動きにも危機感を募らせる。平和協定に移行すれば国連軍も不要になる可能性があるからだ。在韓米軍関係者らは、国連軍創設を決めた国連安保理決議が「地域における国際的な平和と安全の回復」を目的にしていると主張。「北朝鮮が武装放棄するわけではない」として、国連軍の必要性を関係国に説いている。

ソウルの外交筋は米国の狙いについて「在韓米軍だけが残る事態は避けたい。米国に対する国際社会の支持が弱まると考えているのだろう」と語る。

国連軍18カ国のうち「ファイブ・アイズ」と呼ばれる米、英、豪、カナダ、ニュージーランドが再活性化に積極的だという。一部の国は有事の自国民避難を想定し、駐屯要員を増やすことも検討。韓国との間で地位協定を結ぶ希望も持っているという。

日本の司令部を強化か

「国連軍の地位が高まれば日本の後方司令部の役割も強化されるだろう」と韓東大の朴元坤（パクウォンゴン）教授は語る。

朝鮮国連軍司令部は当初東京にあったが、1953年の休戦協定後ソウルに移った。現在、後方司令部が米軍横田基地に置かれている。日本は朝鮮国連軍の11カ国と地位協定を結び、普天間飛行場など日米軍基地の使用を認めている。

韓国軍元将校は「国連軍参加国は後方司令部への要員も増やしたいと考えるだろう」と指摘。朝鮮半島有事の際、自国民の救出に向かう要員の拠点や物資集積地として利用しようとする国も出てくるとの見通しを示した。

ただ、日本は朝鮮半島有事への備えに十分関与できずに来た。米韓は毎夏、大規模な合同軍事演習「乙支（ウルチ）フリーダムガーディアン」を実施してきたが、国連軍参加16カ国が招待されるのに対し、自衛隊は参加したことがない。

昨年10月には、済州島で開かれた国際観艦式で、自衛艦旗（旭日〈きょくじつ〉旗）の掲揚を巡る問題から海上自衛隊が参加を断念。12月には、海自哨戒機が韓国海軍艦艇からレーダー照射を受けたとされる問題も起きた。日韓関係筋は「事態は防衛交流も途絶えかねないほど悪化している」と指摘する。

◇

〈朝鮮国連軍〉 1950年の朝鮮戦争勃発で国連安全保障理事会決議により創設、米など18カ国が参加。現在、司令部が京畿道平沢の在韓米軍司令部に隣接して置かれ、各国が連絡要員を派遣している。軍事停戦委員会や中立国監視委員会を通じ、主に非武装地帯で起きた問題に対応する。構成員は非

公表だが50人余りとされる。従来は米韓両軍の兼職者が大半を占めた。



（朝鮮戦争休戦協定） 1953年7月に板門店で、国連軍司令官のクラーク米陸軍大将、中国人民志願軍の彭徳懐司令官、朝鮮人民軍の金日成（キムイルソン）最高司令官が署名。韓国は休戦に反対し、署名しなかった。この協定で北緯38度線付近を軍事境界線として南北2キロ以内を非武装地帯に設定した。

### 日本、韓国に30日以内の回答要求 元徴用工協議開催で 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月14日18時05分

元徴用工の訴訟をめぐり日本政府が9日に日韓請求権協定に基づき韓国政府に協議の開催を要請した際、30日以内に応じるかどうか回答するよう口頭で求めていた。複数の日韓関係筋が明らかにした。韓国政府は14日現在、回答の時期を明らかにしていない。

韓国大法院（最高裁）が日本企業に元徴用工らへの賠償を命じた判決について日本政府が要請した協議は、協定の解釈などについての紛争を解決するための手続き。日本が回答期限を定めた背景には、関係改善を早期に図りたい思惑があったとみられる。

これについて、韓国外交省は14日に発表したコメントで、日本の要請について「綿密に検討している」と説明。回答期限については「具体的な内容を明らかにすることは難しい」として明言を避けた。関係筋の1人は「期限を具体的に決めると、外交的に動きにくくなるからだ」と述べた。

元徴用工らによる損害賠償請求訴訟は今月も、18、23、30日にそれぞれ機械メーカーの不二越を相手取った別々の控訴審の判決が予定されている。（ソウル＝牧野愛博）

### 韓国大統領が日本批判「政治家が争点化、賢明ではない」 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月10日12時30分



10日午前、韓国大統領府での記者会見で冒頭発言を行う文在寅大統領（東亜日報提供）



文在寅大統領

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は10日午前、大統領府で年頭の記者会見を行い、日韓関係の悪化について「日本の政治家が政治争点化し、拡散させていることは賢明な態度ではない」と述べ、日本の対応に問題があるとの認識を示した。日韓が元徴用工訴訟判決などをめぐって対立するなか、日本政府が日韓請求権協定に基づいて9日に要請した協議には直接言及しなかったうえ、具体的な解決策も示さなかった。

文氏は「（韓国）政府は司法の判断を尊重しなければならない」とも指摘。韓国側の対応には問題がないと強調しつつ日本側の対応を批判した。日韓関係がさらに悪化するのとは避けられない状況だ。

文氏は「韓日が新たな外交関係を結んだが解決できなかった問題がある。韓国が作ったのではない。日本政府は、もう少し謙虚な態度を示すべきだ」と訴えた。

そのうえで、日本企業が元徴用工らに損害賠償するよう命じた韓国大法院（最高裁）判決について「三権分立で政府は介入できない。日本は判決に不満を表明できるが、仕方がないという認識を持つべきだ」と指摘。「政治的に争って未来志向を妨げるのは望ましくない」とも述べ、日本側の対応を批判した。

具体的な解決策については「未来志向で、真剣に知恵を集めるべきだ」と語るにとどめた。韓国外交省は9日夜、日本政府が要請した請求権協定に基づく協議について「綿密に検討する」との立場を表明しているが、韓国政府当局者によると、「決まった対策は現時点ではない」という。

文氏は、日韓慰安婦合意に基づいて設立された財団を解散するとした問題や、海上自衛隊の哨戒機が韓国軍艦艇に火器管制レーダーを照射されたとする問題については言及しなかった。

日本統治時代の1919年に起きた独立運動が3月1日に100年を迎えることには冒頭発言で触れ、「我々は植民地と独裁から抜け出した」と語った。

文氏は会見で、北朝鮮の核開発などの影響で中断している開城（ケソン）工業団地と金剛山（クムガンサン）観光の両事業の再開を歓迎する考えを表明した。北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が1日、無条件で再開に応じる考えを示していた。

事業再開にあたっては国連などの経済制裁が壁となる。文氏は「残る課題である制裁の早期解決のため、米国など国際社会と協力していく」と語った。「制裁解除は非核化の速度による」とし、北朝鮮に具体的な措置を取るよう要請。米国にも「相応の措置も必要だ」と訴え、北朝鮮の主張にも配慮した。

文氏は昨年6月に続く2回目の米朝首脳会談と、昨年に実

現でできなかった正恩氏のソウル訪問について、「遠くない時期に開催される」と説明した。正恩氏の今月の訪中で米朝首脳の前会談の時期が近づいたと指摘し、首脳会談を準備する米朝高官協議の早期開催に期待感を示した。

国連の制裁決議違反の可能性があると指摘がある南北の道路と鉄道連結事業については、「我々の経済の新しい活路になる」と改めて意欲を示した。

文氏は「正恩氏は、非核化が（朝鮮戦争の）終戦宣言や在韓米軍の地位と関係しないことを認めている」と指摘。朝鮮戦争の休戦協定が平和協定に転換しても、在韓米軍の地位は米韓が主導する問題だと正恩氏は認識している、とした。

文氏は冒頭発言の大半を、韓国内で懸念が広がっている雇用や福祉問題への対策に充てた。革新（進歩）系の文氏は分配重視の経済政策を進めているが、「政府の経済政策への信頼が下がった。政府は状況を非常に深刻に捉えている」と述べた。韓国内では野党などから、「政府は過度に経済へ介入している」との批判が出ている。文氏はこれを念頭に、「政府の政策基調は間違っていない」「経済施策の変更には不安が伴うが、必ず進むべき道だ」とも語った。（ソウル＝牧野愛博）

「韓国にも三権分立がある」 元徴用工訴訟問題で文大統領  
毎日新聞 2019年1月10日 21時11分(最終更新 1月10日 21時37分)



文在寅大統領＝2019年1月10日、AP

【ソウル堀山明子、渋江千春】韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は10日の新年の記者会見で、元徴用工訴訟問題を受けて悪化する日韓関係について、「両国の知恵を合わせて解決しようと考えているが、日本の政治指導者たちが政治争点化し、問題を拡散するのは賢明な態度ではない」と日本側の対応を批判した。その上で、訴訟問題の対応については「状況を見守ってから判断しても良いのではないかと」と時間がかかるとの認識を示した。

韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた昨年10月の元徴用工訴訟を巡っては、韓国司法当局が同社側に社有資産の差し押さえを9日に通知。これを受けて日本政府は1965年の日韓請求権協定に基づく政府間協議を韓国側に申し入れている。韓国政府の早期対応がなければ、日本企業に実質的な経済損失が生じる可能性があるが、文大統領は会見で日本側の要請に応じる意思を明らかにしなかった。

また、文氏は最高裁判決について「日本を含む先進国と同じように韓国にも三権分立があり、韓国政府は司法判断を尊重する必要がある。日本は韓国司法府の判断に不満を表明することはできるが、基本的にどうすることもできない部分があると認識してもらいたい」と主張。「被害者たちの苦しみを癒

やすために、日韓両国がどう解決していくのか、知恵を集めていくべきだ」と述べたうえで、「政治的な争いととらえ、未来志向的な関係まで壊そうとするのは望ましくない」とも指摘した。

文氏は冒頭の「新年の辞」では、ほぼ経済問題と南北関係にのみ時間を割いた。朝鮮半島情勢について「近く開催される2回目の米朝首脳会談と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長とのソウル訪問は、朝鮮半島の平和を確かにする転換点になる」と述べ、米朝と南北関係が同時に進展することへの期待感を示した。

菅長官、文大統領を批判「日本に責任転嫁、極めて遺憾」  
朝日新聞デジタル 2019年1月11日 12時17分



記者会見する菅義偉官房長官＝2

019年1月11日午前10時16分、首相官邸、時事

菅義偉官房長官は11日午前の記者会見で、元徴用工訴訟の判決などで悪化する日韓関係について、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領が主に日本の対応に問題があるとの認識を示したことについて「韓国側の責任を日本側に転嫁しようというものであり、極めて遺憾だ」と強く反発した。

会見で菅氏は「判決が確定した時点で、韓国側によって（日韓請求権）協定違反の状態が作り出された」とも強調。「韓国政府が具体的な措置をとらず、原告側による差し押さえの動きが進んでいることは極めて深刻だ」と述べた。

韓国大統領、北朝鮮との事業再開を歓迎 開城と金剛山

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月10日 11時24分



10日午前、韓国大統領府での

記者会見で冒頭発言を行う文在寅大統領＝東亜日報提供  
[PR]

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領が10日午前、大統領府で年頭の記者会見を行い、北朝鮮の核開発などの影響で中断している開城（ケソン）工業団地と金剛山（クムガンサン）観光の両事業の再開を歓迎する考えを表明した。北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が1日、無条件で再開に応じる考えを示していた。

ただ、事業再開にあたっては国連などの経済制裁が壁とな

る。文氏は「残る課題である制裁の早期解決のため、米国など国際社会と協力していく」と語った。そのうえで「制裁解除は非核化の速度による」とし、北朝鮮に具体的な措置を取るよう要請。米国にも「相応の措置も必要だ」と訴えた。

文氏は昨年6月に続く2回目の米朝首脳会談と、昨年にも実現できなかった正恩氏のソウル訪問について、「遠くない時期に開催される」と説明した。正恩氏の今月の訪中で米朝首脳の見通しを再会談の時期が近づいたと指摘し、首脳会談を準備する米朝高官協議の早期開催に期待感を示した。

国連の制裁決議違反の可能性があると指摘がある南北の道路と鉄道連結事業については、「我々の経済の新しい活路になる」と改めて意欲を示した。

文氏は「正恩氏は、非核化が（朝鮮戦争の）終戦宣言や在韓米軍の地位と関係しないことを認めている」と指摘。朝鮮戦争の休戦協定が平和協定に転換しても、在韓米軍の地位は米韓が主導する問題だと正恩氏は認識している、とした。

文氏は冒頭発言で、日韓関係を悪化させている海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題や元徴用工訴訟の判決などには触れなかった。日本統治時代の1919年に起きた独立運動が3月1日に100年を迎えると言及し、「我々は植民地と独裁から抜け出した」と語った。

文氏は冒頭発言の大半を、韓国国内で懸念が広がっている雇用や福祉問題への対策に充てた。革新（進歩）系の文氏は分配重視の経済政策を進めているが、「政府の経済政策への信頼が下がった。政府は状況を非常に深刻に捉えている」と述べた。韓国国内では野党などから、「政府は過度に経済へ介入している」との批判が出ている。文氏はこれを念頭に、「政府の政策基調は間違っていない」「経済施策の変更には不安が伴うが、必ず進むべき道だ」とも語った。（ソウル＝牧野愛博）

### 韓国・李首相「日本の指導者が反韓感情を利用している」

朝日新聞デジタル 2019年1月10日 16時18分



演説する李洛淵・韓国首相

＝2018年10月、ソウル、武田肇撮影  
韓国の李洛淵（イナギョン）首相は10日、国政懸案点検調整会議で日韓関係に触れ、「最近、日本の指導者らが国内政治的な目的で自国民の反韓感情を刺激し、利用しようとしているとの見方が韓国にある。この事実を日本の指導者に知ってほしい」と語った。

李首相は「どの国家も国家間の関係も、歴史の上に成り立っている。歴史から目を背けても、歴史にだけ縛られて未来への準備をおろそかにしてもいけない」とも述べた。

そのうえで「韓日両国が歴史の負の遺産を解決し、同時に未来志向的な関係を構築するため、ともに知恵を集めて努力す

ることを望む。私を含めた韓国政府は最大限自制し、悩み、努力している。日本政府もともに自制し、韓日関係の望ましい未来のため賢明に対応することを望む」と呼びかけた。

李首相は、元徴用工の損害賠償訴訟判決をめぐる対応を文在寅（ムンジェイン）大統領から一任されている。

### 日本「弱腰見せられない」 韓国との関係、悪化の一途

朝日新聞デジタル 2019年1月10日 06時54分

#### 日韓請求権協定に基づく今後の見通し

元徴用工らへの賠償をめぐり、日本政府は9日、日韓請求権協定に基づく協議を初めて要請した。日本政府は賠償問題は解決済みとの立場だが、新日鉄住金の韓国内の資産が差し押さえられたためだ。韓国艦によるレーダー照射問題も平行線。日韓関係は悪化の一途をたどっている。

菅義偉官房長官は9日午前の記者会見で、韓国の裁判所が新日鉄住金の資産を差し押さえたことを受け、「政府としては、事態を深刻にとらえている」と強調した。

外務省の秋葉剛男事務次官は午後4時半、韓国の李洙勳（イスフン）駐日大使を外務省に呼び、日韓請求権協定に基づく協議を要請。李氏は外務省を出る際、記者団にこう語った。「韓日関係が非常に難しい状況だ。こんなときこそ両国が相互信頼をもとに問題解決をしていく努力をお互いにしなければならぬ」

しかし、解決の見通しは立たな…  
残り：2024文字／全文：2371文字

### 日本「認識の隔たり解消せず」 照射問題で実務協議

朝日新聞デジタル 藤原慎一、ソウル＝武田肇、シンガポール＝守真弓 2019年1月14日 23時52分

韓国軍の駆逐艦が海上自衛隊の哨戒機に射撃用の火器管制レーダーを照射したとされる問題で、日韓の防衛当局者が14日、シンガポールで2回目の実務協議を行った。日本防衛省は「認識の隔たりは依然解消していない」としており、協議は平行線をたどった。

日本側は石川武・防衛政策局次長、韓国側は国防省の李元翼・国際政策官らが出席。防衛省によると、協議は午前9時半から断続的に午後9時半まで行い、海上自衛隊の哨戒機が火器管制レーダーの照射を受けたかどうかなどについて、昨年

12月27日の協議に続き双方が主張を展開した。

哨戒機が収集した電波データの韓国側への提示について、防衛省は「詳細についてはコメントしない」とした。

韓国国防省は「両国は(哨戒機の)低空飛行など主要な争点について事実関係と自国の立場を詳細に説明し、相手側の理解を深めた」と発表した。

ただ、韓国の放送局YTNが14日発表した世論調査によると、レーダー照射問題や徴用工訴訟問題をめぐる韓国政府の対応について46%が「もっと強く対応すべき」、38%が「いまの対応が適切」と回答。韓国政府としては譲歩しにくい世論環境となっている。

日韓関係筋によれば、日韓どちらかで協議した場合、譲歩したような印象を与えるため、この日の協議は第三国での開催になった。会場も協議の前半はシンガポールの韓国大使館、後半は日本大使館で開いたという。(藤原慎一、ソウル=武田肇、シンガポール=守真弓)

### 日韓の防衛当局、シンガポールで実務協議 レーダー照射

朝日新聞デジタルソウル=牧野愛博 2019年1月14日13時38分

海上自衛隊の哨戒機が韓国海軍駆逐艦から火器管制レーダーの照射を受けたとされる問題をめぐり、日韓防衛当局は14日、シンガポールで実務協議を行った。韓国国防省が発表した。実務協議は昨年12月27日のテレビ画像会議以来、2度目。

同省によれば、双方は相互の誤解を解くため、事実関係を確認し十分な意見交換を行うという。

日韓関係筋によれば、互いの主張が真っ向から対立している上、双方の世論に与える影響が大きいため第三国での協議となった。

この問題では、韓国側はレーダー照射の事実はないと主張。逆に、海自哨戒機が危険な低空飛行を行ったとして日本側に謝罪を求め、双方が対立している。(ソウル=牧野愛博)

防衛相、レーダー問題で韓国へのデータ提示「あり得る」

朝日新聞デジタル藤原慎一 2019年1月13日17時24分

韓国軍の駆逐艦が海上自衛隊の哨戒機に射撃用の火器管制レーダーを照射したとされる問題について、岩屋毅防衛相は13日、次回の防衛当局間の協議で哨戒機が収集した電波データを韓国側に提示することも「あり得る」と述べた。視察先の陸上自衛隊習志野演習場(千葉県)で記者団に語った。

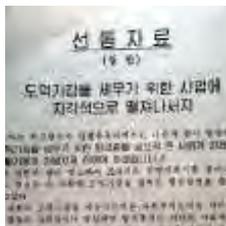
レーダー照射問題では、昨年12月27日に日韓防衛当局が初めて協議したが、平行線に終わった。岩屋氏は次回協議について「必要に応じて電波情報も含めて先方には開示して事実をしっかりと確認することもあり得る」と語った。防衛省幹部によると、次回は今週にも行う方向で調整しているという。(藤原慎一)

### 「我々式で生きて」 北朝鮮、市民に我慢を強いる文書

朝日新聞デジタルソウル=牧野愛博 2019年1月12日17時52分



北朝鮮の扇動資料。「『我々式で生きていこう』という革命的なスローガンを事業と生活で徹底的に具現しよう」と呼びかけた



北朝鮮が最近、市民に綱紀肅正や韓国への依存心を捨てるよう繰り返し呼びかけている。朝鮮労働党が市民向けの講演会で使う「扇動資料」を複数、朝日新聞が入手した。資料のなかで労働党は、引き締めを訴える理由として国際社会の制裁強化を挙げている。

昨年末にかけて増産運動を呼びかけた資料のなかで労働党は「敵対勢力の制裁圧殺策動で、我々の前途に難関と試練が横たわっている」と説明。「自力更生と艱苦(かんく)奮闘」を呼びかけた。脱北者の一人によれば、こうした表現は、市民に我慢を強いるときに党が使う決まり文句だという。

この脱北者によれば、北朝鮮の物価を数カ月前と昨年末時点で比べた場合、トウモロコシが約1.7倍、小麦粉が約1.4倍となるなど徐々に上昇しているという。国連による経済制裁などの影響で輸入が難しくなり、中国製の液晶テレビやバッテリーは価格が2倍ほどになったという。

「我々式で生きていこう」と訴える資料では、「我々が南(韓国)の支援を受けて革命をしていたら、ソ連や東欧と同じように崩壊していた」と指摘。「南への依存心や、輸入病のような害毒になる思想に反対しよう」と訴えた。

金正恩(キムジョンウン)朝鮮…

残り: 494文字/全文: 983文字

### 河野外相「韓国側が応じるものと思う」徴用工問題の協議

朝日新聞デジタルカトマンズ=奈良部健 2019年1月10日08時38分



河野太郎外相

河野太郎外相は9日、元徴用工の訴訟をめぐり日本政府が

日韓請求権協定に基づいて韓国政府に要請した協議について「韓国側が協議に応じるものと思っている」と述べた。訪問先のネパールの首都カトマンズで記者団の質問に答えた。

韓国大法院（最高裁）が日本企業に元徴用工らへの賠償を命じた判決に関して日本政府が要請した協議は、協定の解釈や実施について紛争がある場合に解決する協定に定められた手続き。協議について韓国外交省は9日、「綿密に検討する」とし、態度を明らかにしていない。ただ、韓国政府が2011年に慰安婦問題について協定に基づく協議を要請した際、日本政府が応じなかった経緯がある。

河野氏は「以前、申し入れがあった際は協定に基づいて完全かつ最終的に解決しているということだった」と述べ、協議の必要性はなかったとの考えを示した。しかし、「今回は明らかに紛争がある」と説明。韓国の大法院判決は協定に反しているうえ、日本企業の資産も差し押さえられたことから状況が異なるとの考えを強調した。（カトマンズ＝奈良部健）

### 元徴用工訴訟、日立造船にも賠償命じる ソウル高裁

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月11日14時15分



11日午前、徴用工らの訴訟を遅らせたとしてソウル中央地検の事情聴取を受ける梁承泰前大法院長に、抗議するために集まった市民（東亜日報提供）

韓国の元徴用工が戦時中に大阪の造船所で無給で働かされたとして、日立造船を相手取って損害賠償を求めた訴訟で、ソウル高裁は11日午後、同社の控訴を棄却し、5千万ウォン（約500万円）の支払いを命じる判決を言い渡した。

韓国の大法院（最高裁）は昨年、元徴用工らが新日鉄住金や三菱重工業に起こした訴訟3件で、賠償を命じる判決を確定させた。今回の日立造船訴訟の判決を含めて、確定判決と同じ理由で、日本企業に賠償を命じる下級審の判決が相次いでいる。

確定した判決を除き、現在も係争中の元徴用工をめぐる損害賠償訴訟は、確認されただけでも12件にのぼる。1月は18日と23日、30日に、いずれも元徴用工らが不二越を相手取って損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が予定されている。（ソウル＝牧野愛博）

### 北朝鮮、寧辺のウラン濃縮施設を稼働か 米サイト伝える

朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2019年1月10日17時48分



2018年9月19日、平壤の百花園

迎賓館で、署名したばかりの「9月平壤共同宣言合意書」を披露する韓国の文在寅大統領（左）と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝平壤写真共同取材団撮影

米国の北朝鮮分析サイト「38ノース」は9日、昨年12月19日撮影の商業用人工衛星の写真をもとに、北朝鮮の寧辺（ヨンビョン）のウラン濃縮施設が稼働している可能性があるかと伝えた。遠心分離器のあるウラン濃縮施設の屋根の雪が溶けており、施設が稼働しているとみられるという。

北朝鮮は昨年9月の南北首脳会談で、米国の「相応の措置」があれば寧辺核施設の廃棄が可能との立場を表明。米国は、米国や国際原子力機関（IAEA）の査察官の立ち会いのもと、寧辺の核関連施設が永久廃棄されることを重視している。

しかし、北朝鮮の非核化をめぐる米朝交渉は実質的な進展がみられていない。そうした中で、北朝鮮側は核兵器の開発に必要なウラン濃縮を続けている可能性がある。（ワシントン＝園田耕司）

### 北朝鮮、3月に「国会」選 正恩氏は前回賛成100%

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月10日15時56分



北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝2018年6月11日、シンガポール、飯塚晋一撮影

朝鮮中央通信は9日、北朝鮮の国会にあたる最高人民会議の代議員選挙を3月10日に行うと伝えた。最高人民会議常任委員会が8日付で発表した。任期は5年で、前回の選挙は2014年3月に実施された。

同通信は、前回選挙の際、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が賛成100%で当選するなど、計687人が代議員に選出されたと伝えていた。（ソウル＝牧野愛博）

### 日ロ首脳、22日会談＝外相合意、15日次官級協議＝平和条約交渉が本格スタート

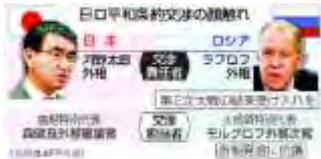
時事通信 2019年01月15日00時15分



会談する河野太郎外相（右）とロシアのラブロフ外相（左）＝14日、モスクワ

【モスクワ時事】日本とロシアの平和条約締結に向け、河野太郎外相は14日、ラブロフ外相とモスクワのロシア外務省で会談し、安倍晋三首相とプーチン大統領による首脳会談をモスクワで22日午後に行うことで合意した。両首脳が両外相を条約交渉の責任者とする新たな枠組みを設けてから初の協議。1956年の日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速すると両首脳の合意の下、北方領土をめぐる本格的な協議がスタートした。

河野氏は会談後、「協議の具体的な内容を伝えることはできないが、真剣な協議を行った」と記者団に説明。北方領土問題を含め、日本側の考え方を明確に伝え、ロシア側も具体的に伝えてきたと述べた。



両外相は、外相の下の交渉担当者である森健良外務審議官とモルグロフ外務次官の間で協議を重ね、節目に外相同士で進捗（しんちやく）状況を確認することを申し合わせた。森、モルグロフ両氏は15日に協議する。次回の外相会談は、2月半ばにドイツで予定されるミュンヘン安全保障会議に合わせた開催を調整する。

河野氏は会談冒頭、「これまでの両国の立場を超えて交渉の加速化を行うという（両首脳の）合意に基づき、平和条約について集中的に議論を進めたい」と強調した。

ラブロフ氏は、北方四島は「第2次大戦の遺産」と述べ、大戦の結果、合法的に得たとする従来の立場を改めて表明。日本に対し「（領土問題で）一方的発言を控える必要がある」とけん制した。会談後の記者会見では「島の主権の問題は議論されないと注意を喚起した」と説明した。日本は旧ソ連が日ソ中立条約を破り、四島を不法占拠したとの立場で、難航が予想される。

## 日ロ外相会談要旨

時事通信 2019年01月14日 23時54分

【モスクワ時事】14日の河野太郎外相とラブロフ・ロシア外相の会談要旨は次の通り。

### 〔平和条約〕

ラブロフ氏 平和条約交渉に当たり、一方的発言を控える必要がある。（北方領土は）第2次世界大戦の遺産。大戦の結果は国連憲章などの文書で確認されている。島の主権の問題は議論されない。

河野氏 これまでの両国の立場を超えて平和条約交渉の加速化を行うという（日ロ首脳の）合意に基づき、平和条約について集中的に議論を進めたい。2019年が実りある歴史的な年となるよう、力を合わせ共同作業を進めたい。

両氏 安倍晋三首相が訪ロし、22日午後には首脳会談を開催することで一致。森健良外務審議官とモルグロフ外務次官に頻りに協議を行わせ、外相同士が節目節目で議論の進捗（しんちやく）を確認する。森、モルグロフ両氏は15日に会談。2月のミュンヘン安全保障会議に両外相が出席すれば会合を行う。

### 〔2国間協力〕

ラブロフ氏 両国は経済、安全保障分野の協力で潜在力が大きい。真のパートナーシップをつくりあげ、国際舞台での提携を強化するため包括的な努力をする必要がある。このアプローチは両国だけでなく、アジア太平洋地域、全世界の平和と安定に資する。

河野氏 日ロ間の租税条約が発効し、ロシア人団体観光客のビザ緩和が実現し、経済協力が着実に進展している。日ロ間の大きな潜在力を最大限引き出す両国関係をつくらなければならない。

両氏 8項目の協力プランを含む経済分野での協力の確実な進展を確認。国際場裏で緊密に連携することで一致。

## 第2次大戦の結果認めよ＝「北方領土」名称にも反発一ロ外相 時事通信 2019年01月14日 23時45分

【モスクワ時事】ロシアのラブロフ外相は14日、日ロ外相会談後にモスクワで記者会見し、日ロ平和条約交渉に関し、日本が北方領土におけるロシアの主権を含め第2次大戦の結果を認めることが「最初の一步」と強調した。これがなければ交渉進展は「非常に難しい」と表明した。

ラブロフ氏は会談で「日本の友人には島の主権の問題は議論されないと注意を喚起した」と指摘。「日本が国内法で『北方領土』と規定するのは受け入れられない」と反発し、名称変更を求める姿勢を見せた。

## ロシア、北方領土の正当性を主張 日ロ外相が初の交渉

朝日新聞デジタルモスクワ＝竹下由佳、石橋亮介 2019年1月14日 23時34分

河野太郎外相は14日、モスクワでロシアのラブロフ外相と会談し、両外相による新しい枠組みの平和条約締結交渉に初めて臨んだ。ラブロフ氏は会談の冒頭、「問題は第2次世界大戦から引き継がれた」と発言。第2次大戦の正当な結果として北方領土がロシア領となったと認めるよう日本に迫る姿勢を改めて示し、牽制（けんせい）した。

安倍晋三首相とプーチン大統領は昨年11月、歯舞（はぼまい）群島と色丹（しこたん）島を日本に引き渡すことを明記した1956年の日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速化することで合意。昨年12月に両首脳が両外相を交渉責任者に任命した。今回の交渉では、基本的な考え方や交渉の進め方などについて互いが主張しあう見通しだ。

会談の冒頭、河野氏は「2019年がさらに実りある歴史的な年となるようラブロフ大臣と力を合わせ共同作業を進めて

いきたい」と語った。日本側は4島の返還を求める姿勢は堅持しつつも、歯舞、色丹2島の引き渡しを優先することを軸に、交渉を進める方針だ。

ロシア側は北方領土について、…  
残り：296文字／全文：729文字

### ロシア「日本が共同会見を拒否」 外相会談を前に批判

朝日新聞デジタルモスクワ＝石橋亮介 2019年1月14日 09時28分



ロシア外務省のザハロワ報道官＝2

018年12月13日、モスクワ、石橋亮介撮影

ロシア外務省のザハロワ報道官は13日、ロシア国営放送のテレビ番組に出演し、モスクワで14日にある日ロ外相会談後の共同記者会見を「日本が拒否した」と語った。「日本は平和条約問題で情報の不安定な状況を作り出して人々を惑わす一方、協議の結果を記者会見で伝える意思はない」と主張。「奇妙で矛盾した行動だ」と批判した。

ザハロワ氏は「最も驚いたのは、協議の前日になって日本が共同記者会見を開かないよう頼んできたことだ」と説明。日本側はその代わりに日本メディア向けの非公開の説明をすることにした、と述べた。

日ロは昨年11月の首脳会談で、歯舞群島と色丹島の引き渡しを明記した日ソ共同宣言を基礎に、平和条約交渉を加速することで合意した。だが、ロシアは同宣言には引き渡し後の島の主権が「どちらになるのか触れられていない」（プーチン大統領）などと主張し、島の引き渡しに否定的な構えを崩していない。

このため、日本で北方領土の引き渡しを前提とした議論があることにロシア側はいらだちを募らせている。ザハロワ氏の発言は、日本政府が交渉の進み具合について、自国向けだけに独自の解釈を広めようとしている、との警戒感を示したものだ。（モスクワ＝石橋亮介）

### ロシアが日本に注意喚起 北方領土「帰属の変更発言」

朝日新聞デジタルモスクワ＝喜田尚 2019年1月10日 07時53分



ロシアのプーチン大統領（右）との首脳会談の冒頭、握手を交わ

す安倍晋三首相＝2018年11月14日、シンガポール、岩下毅撮影

ロシア外務省は9日、「日本政府が南クリル（北方領土のロシア側呼称）の『帰属の変更』について『住民の理解を得る必要がある』などと発言した」として、モルグロフ外務次官が同日、上月豊久駐ロシア大使を呼び出し、注意を喚起したと発表した。

安倍晋三首相が4日の年頭記者会見で「北方領土には多数のロシア人が住んでいる。日本に帰属が変わることについて納得していただくことも必要だ」と述べており、これを批判したとみられる。同省は「1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速する」とした日ロ首脳合意の本質をゆがめ、交渉の内容について両国の世論をミスリードするものだ」とした。

また、同省は日本側が「（ロシアによる）『戦後占領』について、ロシアから日本や日本の元住民への賠償を求めない案」についても言及したとも批判している。ロシア・メディアは8日、「平和条約交渉で日本政府が、北方四島の元島民らの財産権侵害に関するものなど、賠償請求権を互いに放棄するよう提起する方針を固めた」とする日本側の一部報道を伝えていた。

安倍首相とロシアのプーチン大統領は11月の首脳会談で、歯舞（はぼまい）、色丹（しこたん）の2島の日本への引き渡しを明記した日ソ共同宣言を基礎に、平和条約交渉を加速することで合意した。（モスクワ＝喜田尚）

### 日ロ交渉「首相の帰属発言で不利に」 国民・玉木氏

朝日新聞デジタル 2019年1月14日 22時39分

国民民主党・玉木雄一郎代表（発言録）

（北方領土を巡る日ロ交渉が）ぜひ前に進んでもらいたいが、残念だがこの1カ月ぐらい日本側の対応に非常に不備があった。交渉に水を差す、あるいは戦略的にまずかった面があるのではないかと。

特に（安倍晋三）首相が年頭会見で、色丹島民について「帰属が日本に変わる」と発言した。帰属がロシアにあることを前提に話をしたのは問題だ。

（14日にある両国外相の）交渉前から「共同会見を日本側から拒否した」とロシアの報道官に発表されているようでは、交渉の将来が心配だ。日本側の情報管理や首相の発言が、交渉を不利に導いているのではないかと極めて心配している。（記者団に）

### 原電社長、「事前了解」明言せず 地元と認識割れ巡り

朝日新聞デジタル比留間陽介 2019年1月10日 22時24分

日本原子力発電（原電）・東海第二原発（茨城県東海村）の新安全協定をめぐり、原電と地元6市村の間で「事前了解」の認識が割れている問題で、原電の村松衛社長は10日、報道陣に「協定書に沿って対応する」と述べるにとどまり、事前了解について明言を避けた。

村松社長は同日、県内の自治体や事業者らとの新年会後、取材に応じた。新協定では6市村から事前了解を得るのか質問が続いたが、村松社長は「事前協議を通じて実質的に事前了解を得る仕組み」と、協定の文言を繰り返した。

原電と6市村の交渉を記録した公文書には、2017年3月に村松社長が「自治体の合意が得られるまでは再稼働できないという覚悟」と発言した記載があるが、「議事の中身は非公開。最終的なものが新安全協定」とした。また、再稼働の意思表示についても「信頼関係の構築や住民への説明会もある」として明らかにしなかった。

6市村の一つで、再稼働反対を明言している那珂市の海野徹市長は「信頼関係は完全になくなった。自分の言葉には責任をもってほしい」と話した。(比留間陽介)

## 原発周辺住民から厳しい意見 再稼働審査クリアの東海第2

2019/1/13 19:32 共同通信社

日本原子力発電東海第2原発(茨城県東海村)が再稼働に向けた審査をクリアしたことを受け、県主催の住民説明会が13日、東海村で開かれた。約140人が参加し、質疑応答で「再稼働しない方が安心して生活できる」といった厳しい意見や、原電の経営基盤を不安視する声が相次いだ。

県は今後、原発30キロ圏内の5カ所で同様の説明会を行い、15日から3月15日の間には、審査結果や事故防止対策などについて県民に意見を募る予定。県が独自に実施中の安全性検証作業に、これらを反映させる方針だ。

県の担当者は「審査に納得できない意見が多数で、どう対応するか、検討したい」と話した。

## 原発の第二神話 「事故が起きても、最後は国が補償」

朝日新聞デジタル関根慎一 2019年1月14日 05時03分



復興公

営住宅を前に思いを語った佐々木茂さん＝2018年12月10日、福島県二本松市、関根慎一撮影

「被害者の適切な賠償がより迅速かつ円滑に行われるとともに、原子力損害の被害者の保護を着実に図ることができる」

(柴山昌彦文部科学相 昨年12月4日、参院文教科学委員会で)

東京電力福島第一原発の事故から8年近く。昨年の臨時国会では、原発事故の賠償制度を定める原子力損害賠償法が2011年の事故後初めて改正された。

改正で、被災者にすぐ賠償できるように国が電力会社に融資する制度などができた。だが、当初検討された電力会社が支払う賠償に上限を設けて国の責任を明確にする案や、電力会社

に保険などで準備させる額の引き上げは見送られた。抜本改正にはほど遠かった。

「非常に理不尽さを感じる毎日。福島の現状を見て国政に反映して頂きたい」。原賠法を審議した昨年11月の参院文教科学委員会で、参考人の佐々木茂さん(64)が訴えた。原発に近い福島県浪江町の山間部で餅や漬物などの加工販売を営んでいたが、今は40キロほど離れた同県二本松市で避難生活を送っている。

「福島の現状」が気になり、佐々木さんを訪ねた。事故が起これば請求書が国民に回る。そんな仕組みが、いつのまにか迫認されている。先例とされた福島の事情は複雑だ。

佐々木さんが住む復興公営住宅…  
残り：1810文字／全文：2258文字

(ナガサキノート) 世界で被爆証言、きっかけは孫の一言  
朝日新聞デジタル田中瞳子・25歳 2019年1月10日 16時38分



【3D特集】ナガサキノート あの日、人々の足取り



ピースボートの証言の航海

に出発する倉守照美さん(右から3人目)(2018年5月8日、横浜市、ピースボート提供)



倉守照美さん(1944年生まれ)

「記憶がないから何も語れない」

倉守照美(くらもりてるみ)さんはそう思っていた。

1歳の時、爆心地から約5・8キロの長崎市小瀬戸町で被爆した。「原爆が落ちた時は、防空壕(ごう)に避難してたとよね」。当時、自宅の裏山にあった防空壕にいた。両親から聞いたことは、それだけだったという。そして、倉守さんが被爆者であることは、亡くなるまで話してもらえなかった。倉守さんも、自身が被爆者であることを家族にもほとんど語ってこなかった。

そんな倉守さんは10年ほど前、被爆者団体に所属し、平和活動を始めた。2018年には、NGO「ピースボート」が続けている「ヒバクシャ地球一周 証言の航海」に参加し、25の港に寄港。各地で被爆証言をした。

「記憶のある被爆者と、戦争を知らない次世代の架け橋になりたい」と、倉守さん。自身の体験を語らなかった倉守さんが、どうして語るようになり、伝えたいと思うようになったのはなぜなのか。その思いを聞いた。

原爆が長崎に落とされた時、倉守さんの父親は長崎市飽の浦町の三菱造船所で働いていた。被爆から数年経ってから肺結核で入院を繰り返すようになり、がんで亡くなったという。倉守さんが10歳の時だった。

父親の容体について、母親からは「体の中にブルドーザーが入って引っかき回しているような状態」と聞いていた。「父が苦しむ姿を見せたくないだろうと、子どもながらに察していました。だから私はお見舞いに行っていないんですよ」

父親の最後の入院は2～3年に…  
残り：2879文字／全文：3521文字

### 在韓被爆者の元徴用工に手帳交付へ 長崎市、控訴せず

毎日新聞 2019年1月11日 06時30分(最終更新 1月11日 06時30分)

戦時中に長崎市の三菱重工長崎造船所で徴用された90代の韓国人男性3人に被爆者健康手帳を交付するよう長崎市に命じた8日の長崎地裁の判決について、同市が控訴せず手帳を交付する方針を固めたことが関係者への取材で明らかになった。国との協議が整い次第、発表する。

3人は造船所内などで被爆したとして2015、16年に手帳交付を申請したが、同市は「3人の証言は他の資料と整合しないなど、信ぴょう性に疑問があり、裏付ける証拠もない」などとして却下した。これに対し、判決は「被爆から70年以上が経過し、年齢などを考えれば記憶が減衰しても不自然ではなく、証言の中核部分の信用性は減殺されない」などとして、3人を被爆者と認めた。【今野悠貴、加藤小夜】

### 広島・長崎の原爆文献、研究者ら無料サイト 75言語で

朝日新聞デジタル 宮崎園子 2019年1月12日 11時18分



「多言語で読む広島・長崎文献」の完成発表をするリンガヒロシマの中村朋子代表(中央左)ら＝広島市中区



「多言語で読む広島・長崎文献」の検索トップページ

広島、長崎に投下された原爆について、世界各地で書かれた計75言語、3494冊の文献が手軽に検索できる無料のウェブサイトができた。研究者らでつくる団体「リンガヒロシマ」(事務局・呉市)が手がけた。文学から医学まで幅広い分野を網羅。「多くの人に母語で学んでほしい」という。

10日に正式公開の「多言語で読む広島・長崎文献」(<https://www.lingahiroshima.com/>)。国内外37人の協力者たちが、それぞれの言語で記された文献を発掘。一般書店での流通ルートを持たない、珍しい文献も含んでいる。

特徴は、文学をはじめ、児童文学、体験記・回想記、写真集・画集、医学など対象が多岐にわたることだ。一つの文献が複数の言語に訳されている状況を知ることでもでき、世界がヒロシマ・ナガサキをどのように共有してきたかがわかるという。

代表の中村朋子・元広島国際大教授は、英語で読める原爆文献の調査研究に長年取り組んできた。その中で、「母語で被爆の実相を広く深く届けることの重要性に気づいた」。原民喜らの原爆文学を研究してきたポーランド出身で広島在住のウルシュラ・スティチェックさんも、「母語で読むと、脳ではなく心に伝わる」という。

コンテンツは今後も随時増やしていく予定という。外国の本についての情報も受け付けている。(宮崎園子)

### 核廃絶運動の絵、ゆかりの杉並へ 原水爆禁止署名描いた「原爆の図」3月初展示

東京新聞 2019年1月11日 夕刊



画家の故丸木位里(いり)・俊(とし)夫妻が原爆の惨状を描いた連作絵画「原爆の図」のうち、原水爆禁止署名運動を取り上げた「署名」が今年三月、運動発祥の地・東京都杉並区で初めて展示される。「安全で安心して食べられる魚を売りたい」との思いで運動の先頭に立った鮮魚店夫妻の娘が企画に関わっている。主催者らは「普通の人たちが杉並から声を上げ、国を動かしたことを思い出す機会にしたい」と願う。(渡辺聖子)

一九五四年三月、静岡県焼津市の漁船「第五福竜丸」が米国

のビキニ水爆実験で被ばくした。事故が新聞報道で明らかになると、魚の汚染に危機感を覚えた都内の鮮魚店の店主らが、原水爆実験の即時中止を求める署名運動を始めた。四月二日には業者の代表五百三十人が、築地市場で大会を開いた。

署名運動を提案したのが、杉並区和田で「魚健」を営んでいた菅原健一さん、トミ子さん夫妻だった。二人とも独身時代の勤め先で組合活動の経験を持ち、生活に困った人の相談によく乗っていたという。菅原さんの六女、竹内ひで子さん（76）＝同区＝は「商売そっちのけで子どもに店を任せ、署名運動にまい進していた」と振り返る。



原水爆禁止運動は全国の主婦たちの間に広がり、三千万を超える署名が集まった。五五年の第一回原水爆禁止世界大会の開催に結実し、世界中に核廃絶の流れをつくった。竹内さんは「声を上げるべき時は上げるのだということが、日本中の人の心を揺さぶり、共感を得て、大きな運動になった」と受け止める。

丸木夫妻は、署名運動を「原爆の図」の第十部「署名」（五五年、縦一・八メートル、横七・二メートル）に表現した。子どもを背負って署名する母親らが描かれている。俊は「民衆の声なき声が声となり、このように平和を求めるたくさんの方の署名が集まったのは、はじめてのことでした」との言葉を残している。

核兵器廃絶の願いは、八八年の区平和都市宣言にも「核兵器のなくなることを願い、平和都市を宣言する」とうたわれた。宣言から三十年の昨年、区民有志が「目に見える形で運動を振り返りたい」と「署名」の展示を企画。区民の会が発足し、竹内さんも参加。展示が実現することになった。

原爆投下の惨状が主な題材の「原爆の図」シリーズの中で、「署名」に「明るさを感じる」と竹内さん。展示によって署名運動発祥の地をアピールできることを喜びながら「描かれた人たちの思いと今がどう結び付くのか、感じる事が大切なのだろう」と話す。

区民の会共同代表の一人で武蔵大教授の永田浩三さん（64）は「世の中を動かす希望を描いた絵。杉並から普通の人が声を上げたことを思い出してほしい」と呼び掛ける。

展示は三月四～九日、杉並区梅里一のセシオン杉並で。第九部「焼津」も並ぶ。一回券三百円、何回でも入場できる通し券五百円。九日午後六時半からは「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）国際運営委員の川崎哲（あきら）さんの講演会もある。問い合わせは、事務局＝電070（6977）2247

＝へ。

<原爆の図> 水墨画家の丸木位里（1901～95年）、洋画家の俊（1912～2000年）夫妻が、1950年から30年余の間に共同制作したびょうぶ絵。原爆投下直後の広島に入った夫妻が、被爆の惨状を中心に描き続けた。第1部「幽霊」から第15部「長崎」まであり、第1～14部は原爆の図丸木美術館（埼玉県東松山市）、第15部は長崎原爆資料館（長崎市）で、それぞれ常設展示している。

### 3・11に日常の幸せ見つめて 飯舘村がエピソード募集 朝日新聞デジタル深津弘 2019年1月12日 11時05分



全国から送られてくるエピソードに目

を通す飯舘村の菅野典雄村長＝同村役場

東日本大震災の原発事故で全村避難を経験し、3月11日を「あたりまえをありがたいと思う日」に制定した飯舘村は、何げない日常が大切だと気づかせてくれるエピソードを全国から募集している。3月11日に合わせて発表し、ありふれた日常の価値を見つめ直して感謝する機会にしたいという。

飯舘村は2017年3月末に大部分で避難指示が解除された。6年間に及ぶ村外への避難生活で、かつての何でもない日常が大切だったと気づいたという村民の話を、菅野典雄村長は何度も聞いた。

畑の取れたての野菜が味わえること、家の風呂にゆっくり漬かれること、家族と一緒に笑っていられること……。避難生活で失った何でもない日常が幸せなんだと、避難指示解除を受けて昨年、3月11日をありがたさへの気づきを大切にす機会に定めた。

震災が発生した3月11日に「ありがたい」の言葉を使うことに対し、批判が出る懸念もあった。菅野村長は「震災後、そう簡単に使える言葉ではなかったが、避難指示解除で新たな村づくりがスタートし、あたりまえの本当の意味を未来に伝えることを村の誓いにする事で、この言葉が力を持つと判断した」。

エピソードは200字を目安に募集し、3月11日に合わせてイベントを開催して紹介。最優秀賞には表彰状と5万円の副賞を贈る。

菅野村長は「エピソードは震災にまつわる話にこだわらず、日常のいろいろなありがたい話が全国から出てくることを期待したい」と話している。

郵送、ファクス、メールのいずれかで締め切りは2月3日。問い合わせは村総務課企画係（0244・42・1613）へ。

(深津弘)

「ヤレル」特集、女性蔑視を露呈 追い詰めたネット署名  
朝日新聞デジタル山下知子、仲村和代 2019年1月11日 07時50分



企画に批判が相

次いだ「週刊SPA!」12月25日号

男性誌「週刊SPA!」(扶桑社)が女性を蔑視する内容の記事を掲載し、謝罪に追い込まれた。大学生によるネット署名活動が広がり、海外でも報道された。その経緯は。

「週刊SPA!」は、ホームページに「20～30代サラリーマンが今、一番読みたい情報が満載」とうたい、グラビアから社会問題までを掲載している。

問題となったのは昨年12月18日発売号の「ヤレル『ギャラ飲み』実況中継」と題した記事。マッチングアプリに登録した女性に報酬を払う飲み会について紹介した。その中で、マッチングサービスの経営者の話をもとに「ヤレル女子大学生ランキング」として5大学を実名で掲載。「遊んでいるコが多い」「男ウケの良さを磨いている」「終電が早い」などとした。

教育格差をなくすための活動をする国際NGO「E d u c a t e F o r」代表で大学4年の山本和奈さん(21)は普段は「SPA!」を読んでいないが、1月になって批判の声と共に問題の記事がSNSに投稿されているのを見た。

記事中の「ヤレル女子」といった表現に「20～30年前の記事かと思った。そもそも学生は守られるべき存在であり、実名で大学名で出すことにあきれてしまった」と話す。「編集路線があるとはいえ、限度を超している。これまでそういうことが社会で許容されてきたなら、変えるのがメディアの役割のはず」

山本さんは4日、「女性を軽視…  
残り：989文字／全文：1559文字

「週刊SPA!」編集部を訪問 女性蔑視記事で撤回署名活動の学生

毎日新聞 2019年1月14日 21時14分(最終更新 1月14日 22時11分)



扶桑社の男性誌「週刊SPA!」の編集部を訪れた国際基督教大4年の山本和奈さん(右から2人目)ら＝東京都港区の扶桑社本社前で2019年1月14日午後7時16分、大村健一撮影



山本和奈さん(正面左端)ら「Voice Up Japan」メンバーが企画した意見交換会では、参加者の間で「週刊SPA!」の記事やメディア、社会に対する意見が飛び交った＝東京都杉並区「西荻プレイス」で2019年1月14日、中川聡子撮影

男性誌「週刊SPA!」(扶桑社)が昨年12月25日号で、女子大生を大学別にランク付けした「ヤレル女子大学生RANKING」などと題する性的な記事を掲載した問題で、記事撤回や謝罪を求めるネット署名活動を始めた国際基督教大(ICU)4年の山本和奈(かずな)さん(21)らが14日、東京都港区の扶桑社を訪れ、同誌編集部の記事掲載の経緯などを尋ねた。

「いい話し合いができた」

山本さんは署名活動を協力して進めてきた大学の同級生ら3人と約90分間、同誌の犬飼孝司編集長らと面談。その後、報道陣の取材に応じ「『こういう企画をしてみたらどうですか』と意見を伝えながら、いい話し合いができた。今後の『週刊SPA!』を見守っていきたい」と話した。山本さんらは、性行為の際の相手との同意について考える記事などを提案したという。

山本さんによると、編集部側は「どうやって週刊誌を売るかを追求した結果、あのような記事が出てしまった。まひしていた部分もあった」と女性を蔑視した記事だったことを認め、謝罪したという。

犬飼編集長は取材に「建設的な意見をいただいたので、その意見を編集に生かしていきたい」と話した。

この記事を巡っては、記事で名指しされた5大学も編集部には抗議し、編集部は9日に謝罪文を発表している。

山本さんは4日にオンライン署名サイト「チェンジドットオルグ」で署名活動を開始。反響は大きく、賛同者は14日夜

現在、約5万人に達している。

「下の世代には同じ思いを味わってほしくない」

山本さんらはこの日、編集部を訪れる前に東京都杉並区のイベントスペースで意見交換会を開いた。大学の友人らがツイッターなどソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)で呼びかけ、約40人が参加した。外国人の参加も多く、意見交換は日本語と英語の両方で進められた。

会場からは「この活動から週刊誌の文化が変わってほしい」「女性の見た目や服装、振る舞いで性に奔放だとイメージ付けたり、セックスに同意していると判断したりするような『神話』が根強くある」——といった意見が出たほか、山本さんらの活動に賛同の声が相次いだ。

一方、「先輩世代の私たちが我慢したことで、こういう社会を残してしまった。若い世代にわびたい」と中年の女性が涙ながらに語り、山本さんが「上の世代の女性が闘ってきたから今、私たちが声を上げられる。下の世代には同じ思いを味わってほしくない」と声を詰まらせる場面もあった。

山本さんは友人のICU4年、高橋亜咲(あさき)さん(23)やNPO「ヒューマニティ」のスタッフ、後藤稚菜(わかな)さん(27)ら5人でフェイスブックに「Voice Up Japan」というページを作り、今回の意見交換をライブ配信した。このページを拠点に今後もさまざまな問題提起をしていきたいという。

【大村健一、中川聡子／統合デジタル取材センター】

## 9週連続デモ、再び拡大＝参加者8万人超ーフランス

時事通信 2019年01月13日07時33分



12日、パリで反政府デモの参加

者に放水する警官隊 (AFP時事)

【パリ時事】フランス全土で12日、マクロン政権に抗議するデモが9週連続で行われ、AFP通信によると約8万4000人が参加した。参加者数は5日の前回デモの約5万人から3万人以上増えた。

治安当局は暴徒化を懸念し、全土で8万人態勢で警戒に当たった。仏メディアによれば、パリ中心部の凱旋(がいせん)門付近でデモ隊と治安部隊の小競り合いが発生。治安部隊は催涙弾を使用した。(

## 松橋再審、2月8日に初公判へ 熊本地裁、即日結審の見通し

2019/1/11 11:35 共同通信社

熊本県松橋町(現宇城市)で1985年、男性(当時59)が刺殺された松橋事件で、殺人罪などで懲役13年が確定し、服役した宮田浩喜さん(85)の再審公判について、熊本地裁は

初公判を2月8日に開くことを決めた。即日結審する見通し。11日にあった第2回3者協議後、弁護団が明らかにした。

再審公判で検察側は、殺人罪について有罪の主張、立証はしないとしており、やり直しの裁判で宮田さんの無罪は確実となっている。

第2回協議は当初、今月31日に予定されていたが、検察側が昨年12月、初公判の前倒しや即日結審に協力するとの意見書を地裁に提出した。

## 松橋事件再審、2月8日初公判 熊本地裁、即日結審へ

日経新聞 2019/1/11 12:27 (2019/1/11 16:45 更新)

熊本県松橋町(現宇城市)で1985年、男性(当時59)が刺殺された松橋事件で、殺人罪などで懲役13年が確定し、服役した宮田浩喜さん(85)の再審公判に向け、裁判所と検察、弁護団の2回目の3者協議が11日、熊本地裁で開かれ、再審初公判を2月8日に開くことで合意した。即日結審する見通し。弁護団が明らかにした。

再審公判で検察側は、殺人罪について有罪の主張、立証はしないとしており、やり直しの裁判で宮田さんの無罪は確実となっている。

検察側は確定判決時に有罪認定の根拠となった宮田さんの自白調書を調べるよう求めていたが、裁判所が証拠採用しない方向で調整していることも明らかになった。弁護団共同代表の斉藤誠弁護士は「いいよ。高齢で、残りの時間が限られた宮田さんにいち早く無罪判決を届けたい」と話した。

第2回協議は当初、1月31日に予定されていたが、検察側は初公判の前倒しや即日結審に協力するとの意見書を昨年12月に地裁へ提出。弁護団は高齢の宮田さんの体調を考慮し、迅速な審理を求めていた。

松橋事件を巡っては、熊本地裁が16年に捜査段階の自白の信用性を否定し再審開始の決定をした。最高裁が18年10月、検察側の特別抗告を棄却し、再審開始が確定した。